7　各種の失業指標

7.1　産業別雇用失業率

①　指標の解説

失業の発生は、産業によって差があると考えられる。例えば、衰退産業や労働の流動性の高い産業は、失業を多く発生しているであろう。そこで、産業別の失業率を算出する。

利用に当たっては、次の点に注意が必要である。

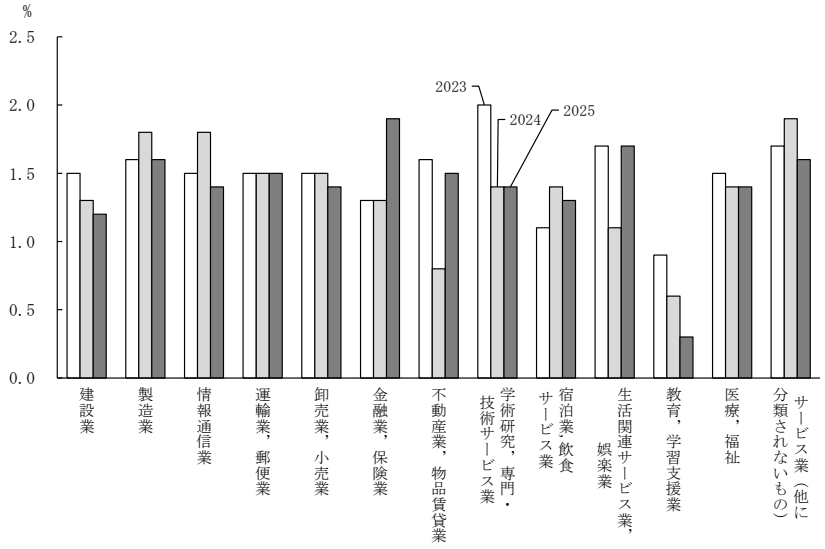
1)　分子の失業者には、求職中の学卒未就業者や家庭の主婦（家事の合間に求職していた人を除く）などは含まれず、また、分母には自営業主、家族従業者が含まれない点が、通常の失業率と異なること。

2)　流動性が高くて離職者数の多い産業でも、離職者がすぐに就業できる産業ならば、雇用失業率が高くなるわけではないこと。

②　指標の作成結果

主要な産業について失業率を求めると、図 7-1 のようになる。

図 7-1　産業別雇用失業率



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」

③　作成結果の説明

2025 年についてみると、雇用失業率が最も高い産業は金融業，保険業、次いで生活関連サービス業，娯楽業などとなっている。一方、最も低いのは教育，学習支援業である。

④　指標の作成方法

産業別雇用失業率は次式により算出した。

$$\frac{\text{前職の産業が当該産業である離職失業者数（過去 3 年以内に離職）}}{\text{当該産業の雇用者数＋前職の産業が当該産業である離職失業者数（過去 3 年以内に離職）}} \times 100$$

離職失業者数は過去 3 年間に離職した完全失業者で、求職理由が「仕事をやめたため」の者の数である。これは労働力調査詳細集計による。雇用者数は役員を含むもので、2012 年までは労働力調査詳細集計によるが、2013 年からは、詳細集計に産業別の役員を含む雇用者数の集計がなくなったので、労働力調査基本集計による。

⑤　指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。労働力調査の表章産業は、日本標準産業分類に基づく。時系列比較をする際は、日本標準産業分類の改定に伴い、表章産業の内容が変わることがある点に注意しなくてはならない。新しい分類に基づく集計が過去に遡って行われることを利用して、現行の第 12 回改定日本標準産業分類に基づく産業別雇用失業率は 2008 年以降の分について、第 11 回改定日本標準産業分類に基づく産業別雇用失業率は 2003 年から 2008 年の分について、さらに第 10 回改定日本標準産業分類に基づく産業別雇用失業率は 1990 年以降 2002 年以前の分について、それぞれ載せた。

また、労働力調査では「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2012 年以前は派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類されていたが、2013 年以降は派遣先の産業に分類され

ていることについても注意しなくてはならない。

表 7-1　産業別雇用失業率

（第 12 回改定日本標準産業分類）　　（単位：%）

産業	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
非農林業計	2.5	3.5	3.3	2.8	2.6	2.3	2.0	2.0	1.8
建設業	2.9	3.8	4.0	3.0	2.8	2.2	1.9	1.9	1.7
製造業	2.2	3.7	3.4	2.6	2.7	2.7	2.5	2.1	1.9
情報通信業	2.3	3.4	4.4	2.9	3.0	2.6	2.5	2.0	2.0
運輸業，郵便業	2.7	3.0	2.9	3.0	2.7	2.7	2.1	2.1	2.1
卸売業，小売業	2.8	3.2	3.0	2.6	2.4	2.4	2.2	2.1	1.8
金融業，保険業	2.0	3.1	2.6	2.7	1.9	1.8	2.6	2.0	1.8
不動産業，物品賃貸業	3.0	3.1	3.2	2.2	2.9	2.0	1.0	1.8	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	2.0	3.3	2.7	2.7	1.9	2.5	1.8	1.8	1.2
宿泊業,飲食サービス業	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	2.7	2.4	2.1	2.3
生活関連サービス業，娯楽業	2.8	3.2	3.2	3.2	3.2	2.6	2.2	2.8	2.2
教育，学習支援業	0.8	1.1	1.5	1.1	1.1	1.1	1.4	1.1	1.1
医療，福祉	1.6	1.8	1.7	1.4	1.7	1.8	1.5	1.7	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	4.3	8.1	6.5	5.3	4.5	2.5	2.2	2.1	2.1

（単位：%）

産業	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
非農林業計	1.6	1.4	1.4	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4
建設業	1.7	1.7	1.2	1.5	1.2	1.5	1.5	1.3	1.2
製造業	1.7	1.5	1.7	1.9	1.9	1.6	1.6	1.8	1.6
情報通信業	1.9	1.9	0.9	2.1	2.0	1.5	1.5	1.8	1.4
運輸業，郵便業	2.1	1.5	1.2	1.7	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5
卸売業，小売業	1.7	1.6	1.3	1.9	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4
金融業，保険業	1.2	1.2	1.8	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.9
不動産業，物品賃貸業	0.9	1.7	1.7	0.8	1.6	1.6	1.6	0.8	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	1.7	2.1	1.6	2.1	1.5	1.5	2.0	1.4	1.4
宿泊業,飲食サービス業	1.7	1.4	1.4	2.3	2.7	1.8	1.1	1.4	1.3
生活関連サービス業，娯楽業	1.6	1.6	1.6	2.2	2.9	2.3	1.7	1.1	1.7
教育，学習支援業	0.7	0.7	0.6	0.9	0.9	0.6	0.9	0.6	0.3
医療，福祉	1.4	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	2.0	1.5	1.9	1.9	2.2	1.7	1.7	1.9	1.6

（第 11 回改定日本標準産業分類）　（単位：%）

産業	2003	2004	2005	2006	2007	2008
非農林業計	3.6	3.1	2.8	2.6	2.4	2.5
建設業	4.6	4.1	3.3	3.2	2.8	2.9
製造業	4.0	3.2	2.7	2.5	2.1	2.2
情報通信業	3.9	3.0	2.4	2.9	2.7	2.5
運輸業	4.0	3.2	2.6	2.6	2.2	2.6
卸売・小売業	3.4	3.0	2.8	2.8	2.5	2.8
金融・保険業	3.1	3.2	2.6	2.6	2.6	2.0
飲食店，宿泊業	5.1	4.4	3.6	3.4	3.5	3.6
医療，福祉	2.3	1.8	1.9	1.8	1.8	1.6
教育，学習支援業	1.5	1.2	1.1	1.1	1.1	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	4.2	3.6	4.1	3.3	3.3	3.6

資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」
注 1：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。
注 2：2013 年以降は「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先産業に分類されている。

（参考）産業別雇用失業率（第 10 回改定の産業分類による結果、2002 年以前）

（単位：%）

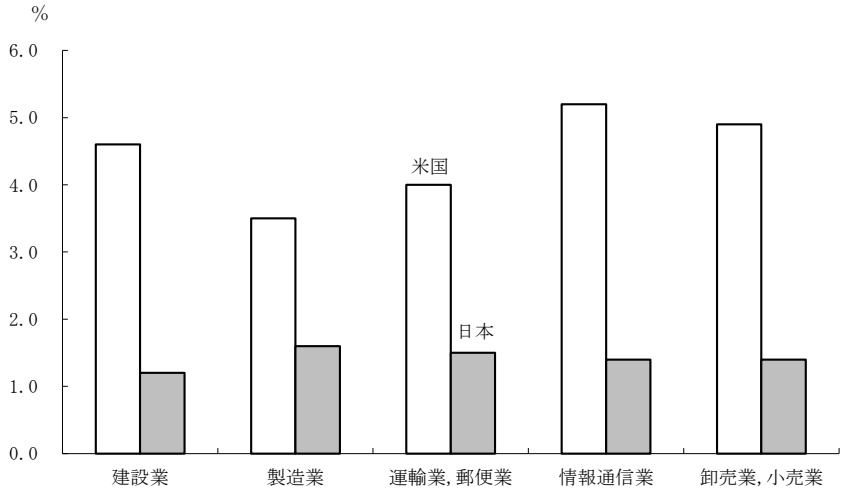
産業	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
非農林業計	1.4	1.5	1.5	1.8	2.2	2.3	2.5	2.5	2.7	3.5	3.4	2.9	3.8
建設業	1.3	1.7	1.8	1.5	2.2	2.3	2.4	2.6	2.6	3.6	3.9	3.5	4.6
製造業	1.5	1.2	1.3	1.9	2.1	2.2	2.5	2.4	2.8	3.8	3.9	3.1	4.5
運輸・通信業	2.1	1.6	1.6	1.6	1.8	2.9	2.7	2.6	3.1	4.4	3.4	2.7	4.6
卸売･小売業，飲食店	1.7	2.0	1.8	2.2	2.4	2.7	2.9	3.0	2.7	3.9	4.0	3.8	4.0
サービス業	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	2.1	2.4	2.3	2.5	3.0	2.8	2.4	3.0

資料：2001 年まで総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年は「労働力調査詳細集計」（年平均）

⑥　参考：米国の産業別雇用失業率について

2025 年について、米国における産業別雇用失業率を日本のそれと比較してみると、下図のようになる。

図 7-2　産業別雇用失業率の日米比較



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」、米国労働省「Current Population Survey」

注：2025 年の年平均。米国の運輸業、郵便業には「電気・ガス・熱供給・水道業（Utilities）」を含む。

7.2　職業別雇用失業率

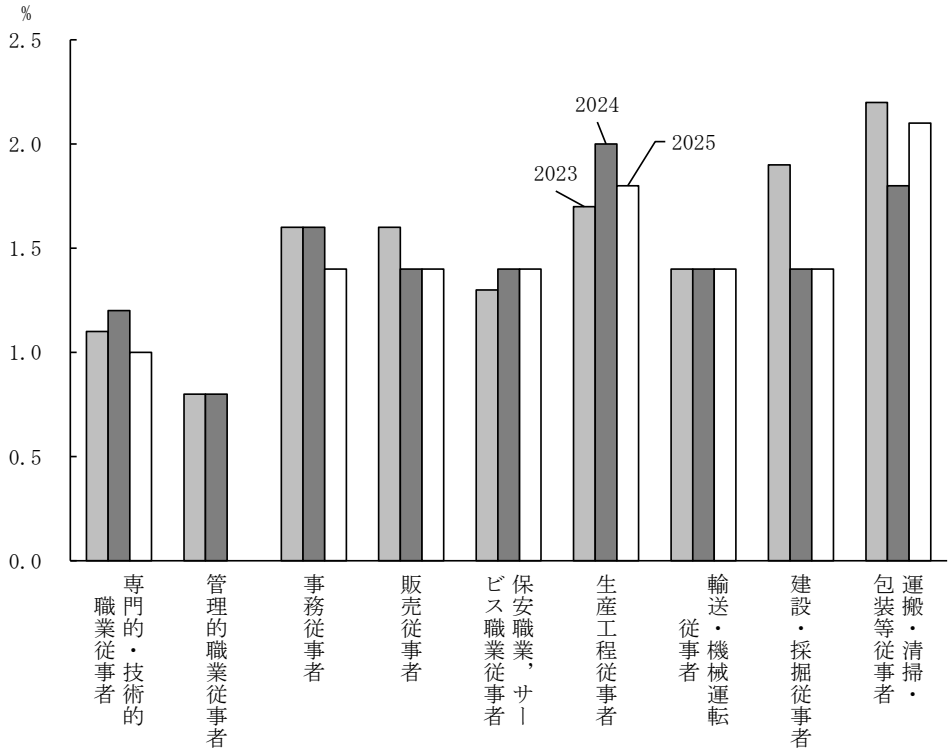
①　指標の解説

前項の産業別失業率に続き、本項は職業別失業率を算出する。産業別雇用失業率と同様の注意が必要である。

②　指標の作成結果

職業別雇用失業率は図 7-3 のとおりである。

図 7-3　職業別雇用失業率



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」

③　作成結果の説明

結果をみると、職業によってかなりの差がみられる。管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者の失業率は、他の職業に比べて低くなっている。

④　指標の作成方法

職業別雇用失業率は、次式により算出した。

$$\frac{\text{前職が当該職業である離職失業者数（過去3年以内の離職者）}}{\text{当該職業の雇用者数＋前職が当該職業である離職失業者数（過去3年以内の離職者）}} \times 100$$

離職失業者数は過去3年間に離職した完全失業者で、求職理由が「仕事をやめたため」の者の数である。これは労働力調査詳細集計による。雇用者数は役員を含むもので、2012 年までは労働力調査詳細集計によるが、2013 年からは、詳細集計に職業別の役員を含む雇用者数の集計がなくなったので、労働力調査基本集計による。雇用者数には役員を含む。

⑤　指標のデータ

作成した指標の結果は次のとおりである。

表 7-2　職業別雇用失業率

（単位：%）

職業	2000	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
専門的・技術的職業従事者	2.0	1.5	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3	1.9	1.9	1.4	1.4	1.4	1.4
管理的職業従事者	1.6	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	0.5	0.6	0.6	1.2	1.3	0.7	0.0	0.7	0.7
事務従事者	3.1	2.6	3.3	3.2	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.9	2.9	2.6	2.6	2.3	1.9
販売従事者	4.1	3.5	4.6	3.9	3.4	3.3	3.2	2.9	3.2	4.1	3.8	3.0	2.7	2.6	2.4
保安職業，サービス職業従事者	3.2	3.6	3.5	3.9	3.4	3.2	2.7	2.8	2.6	3.0	3.3	3.0	3.0	2.5	2.2
運輸・通信従事者[注2]	4.9	2.7	4.8	4.3	3.6	2.6	2.5	3.0	3.1	3.6	3.6	－	－	－	－
製造･制作･機械運転及び建設作業者[注2]	3.9	3.4	4.8	4.4	3.8	3.5	3.0	2.7	2.9	5.1	4.3	－	－	－	－
労務作業者[注2]	4.4	3.6	4.4	4.1	3.5	3.2	2.8	2.8	3.0	3.6	3.9	－	－	－	－
生産工程従事者[注1]	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.4	3.3	2.9	2.5
輸送・機械運転従事者[注1]	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.0	2.7	2.3	1.9
建設・採掘従事者[注1]	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.6	2.9	2.5	2.1
運搬・清掃・包装等従事者[注1]	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.6	3.1	3.0	2.7

表 7-2　職業別雇用失業率（続き）

（単位：%）

職業	2015	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
専門的・技術的職業従事者	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	1.3	1.1	0.9	1.1	1.2	1.0
管理的職業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0
事務従事者	2.1	1.7	1.6	1.5	1.5	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.4
販売従事者	2.0	1.6	1.7	1.6	1.2	1.7	1.9	1.7	1.6	1.4	1.4
保安職業，サービス職業従事者	2.0	2.0	1.8	1.5	1.5	1.7	2.0	1.6	1.3	1.4	1.4
運輸・通信従事者[注2]	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
製造･制作･機械運転及び建設作業者[注2]	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
労務作業者[注2]	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
生産工程従事者[注1]	2.3	2.0	2.0	1.8	2.0	2.0	2.1	1.6	1.7	2.0	1.8
輸送・機械運転従事者[注1]	2.3	1.9	1.9	1.4	0.9	1.9	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
建設・採掘従事者[注1]	2.6	2.2	1.7	1.8	1.3	1.3	1.4	1.9	1.9	1.4	1.4
運搬・清掃・包装等従事者[注1]	2.8	2.3	2.5	1.8	1.8	2.2	2.4	2.0	2.2	1.8	2.1

資料：2001 年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年以降は「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」

注 1：2011 年以降、平成 21 年 2 月改定日本標準職業分類に基づく新職業区分で表章されている。

注 2：2010 年までの職業区分で使われていた職業。

注 3：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

7.3　雇用形態別失業率

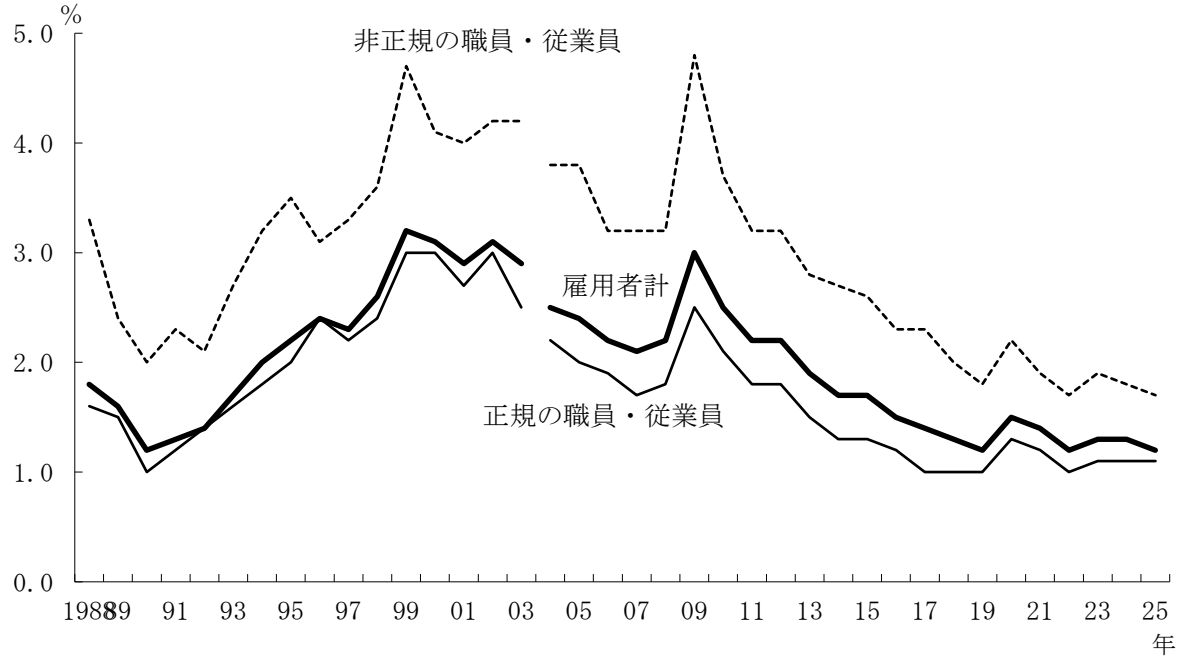
①　指標の解説

一般に、非正規の職員・従業員は離転職が正規の職員・従業員に比べて頻繁で、失業率が高くなる傾向にあると考えられる。非正規の職員・従業員の比率が一層高まると、雇用者全体の失業率も上昇していく可能性もある。そこで、雇用形態別の失業率を試算する。

②　指標の作成結果

結果は図 7-4 のようになる。

図 7-4　雇用形態別失業率



資料：2001 年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）
　　2002 年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（年平均）
注：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

③　作成結果の説明

結果をみると、非正規の職員・従業員は、失業率が正規の職員・従業員に比べて 1～2 ポイント程度高く推移していたが、2019 年以降その差は縮小傾向にあり、2025 年は 0.6 ポイントとなっている。動きはおおむね同じであるが、1996 年は非正規の職員・従業員は

低下する一方、正規の職員・従業員は上昇するなど、動きの異なる年もある。また、非正規の職員・従業員の方が総じて変動が大きい。

④　指標の作成方法

平成 10 年版労働白書に倣って、雇用形態別失業率を算出した。

$$\frac{\text{前職が当該雇用形態である 過去 1 年間に離職した完全失業者数}}{\text{当該雇用形態の雇用者数（役員を含む）＋前職が当該雇用形態である 過去 1 年間に離職した完全失業者数}} \times 100$$

⑤　指標のデータ

指標の計算結果は表 7-3 のとおりである。

⑥　参考：米国の雇用形態別失業率について

米国に、フルタイム労働者、パートタイム労働者の失業率統計がある。これは本項のように、前職の雇用形態の別にみた失業率ではなく、探している雇用形態の別にみた失業率である。米国労働省「Current Population Survey」を用いて、それぞれ、

フルタイムの仕事を探している失業者／(フルタイムの仕事を探している失業者＋フルタイム就業者)

パートタイムの仕事を探している失業者／(パートタイムの仕事を探している失業者＋パートタイム就業者数)

として求められている。フルタイム労働者の 4.2%に対してパートタイム労働者は 4.5%（いずれも 2025 年平均）となっている。

表 7-3　雇用形態別失業率

（単位：%）

年	雇用者計	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
1987	2.3	2.1	3.9
1988	1.8	1.6	3.3
1989	1.6	1.5	2.4
1990	1.2	1.0	2.0
1991	1.3	1.2	2.3
1992	1.4	1.4	2.1
1993	1.7	1.6	2.7
1994	2.0	1.8	3.2
1995	2.2	2.0	3.5
1996	2.4	2.4	3.1
1997	2.3	2.2	3.3
1998	2.6	2.4	3.6
1999	3.2	3.0	4.7
2000	3.1	3.0	4.1
2001	2.9	2.7	4.0
2002	3.1	3.0	4.2
2003	2.9	2.5	4.2
2004	2.5	2.2	3.8
2005	2.4	2.0	3.8
2006	2.2	1.9	3.2
2007	2.1	1.7	3.2
2008	2.2	1.8	3.2
2009	3.0	2.5	4.8
2010	2.5	2.1	3.7
2011	2.2	1.8	3.2
2012	2.2	1.8	3.2
2013	1.9	1.5	2.8
2014	1.7	1.3	2.7
2015	1.7	1.3	2.6
2016	1.5	1.2	2.3
2017	1.4	1.0	2.3
2018	1.3	1.0	2.0
2019	1.2	1.0	1.8
2020	1.5	1.3	2.2
2021	1.4	1.2	1.9
2022	1.2	1.0	1.7
2023	1.3	1.1	1.9
2024	1.3	1.1	1.8
2025	1.2	1.1	1.7

資料：2001 年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）
　　2002 年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（年平均）
注：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

7.4　学歴別失業率

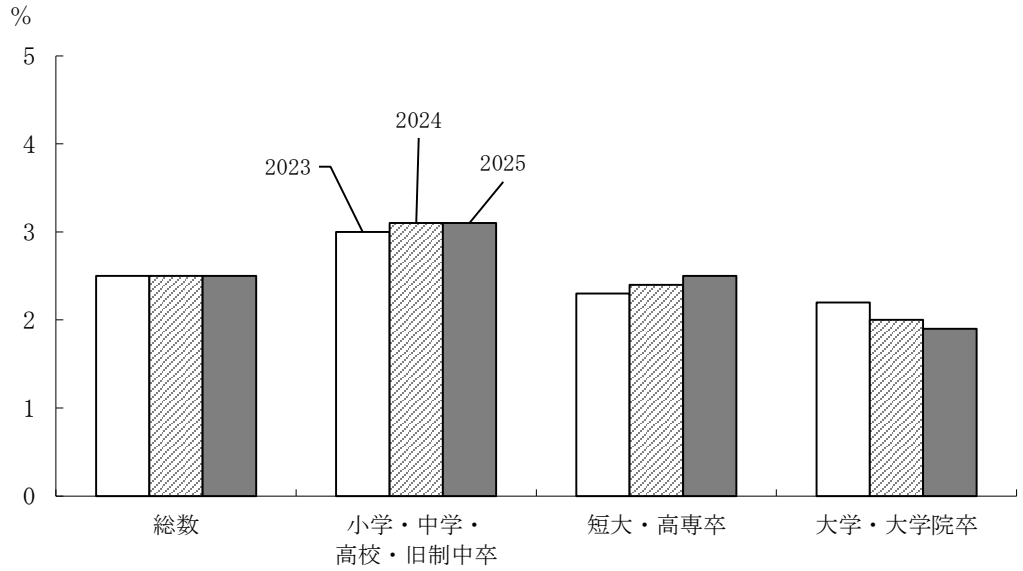
①　指標の解説

学歴の違いによって失業率に違いがあるかどうかをデータから確かめるため、本項では失業率を学歴別に求めてみる。

②　指標の作成結果

学歴別失業率は次のとおりである。

図 7-5　学歴別失業率



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

③　作成結果の説明

小学・中学・高校・旧制中学卒の失業率が高く、大学・大学院卒が最も低くなっている。

④　指標の作成方法

「労働力調査詳細集計」(2001 年以前は「労働力調査特別調査」)における学歴別就業者数と完全失業者数を用いて、学歴別失業率を

$$\frac{\text{当該学歴の完全失業者数}}{\text{当該学歴の就業者数}+\text{当該学歴の完全失業者数}}\times 100$$

とした。

⑤　指標のデータ

作成した指標の結果は次のとおりである。

表 7-4　学歴別失業率

（単位：%）

年	総数	小学・中学・高校・旧制中卒	短大・高専卒	大学・大学院卒
1991	2.2	2.3	2.0	1.0
1992	2.1	2.2	2.2	1.4
1993	2.4	2.6	2.7	1.4
1994	3.0	3.1	3.1	1.8
1995	3.1	3.3	3.4	1.8
1996	3.4	3.5	4.5	2.3
1997	3.5	3.9	3.4	2.1
1998	3.7	4.0	3.9	2.4
1999	4.7	5.1	5.2	2.7
2000	4.9	5.4	4.8	3.1
2001	4.8	5.5	4.2	3.0
2002	5.4	6.0	5.1	3.6
2003	5.3	6.0	5.0	3.6
2004	4.7	5.5	4.2	3.3
2005	4.4	5.1	4.1	3.0
2006	4.1	4.8	3.9	3.0
2007	3.9	4.4	3.7	2.9
2008	4.0	4.6	3.9	2.7
2009	5.1	6.0	4.5	3.5
2010	5.1	5.9	4.5	3.6
2011	4.5	5.3	4.2	3.4
2012	4.4	5.1	4.0	3.1
2013	4.0	4.7	3.8	3.1
2014	3.6	4.1	3.5	2.8
2015	3.4	4.0	2.9	2.6
2016	3.1	3.7	2.8	2.4
2017	2.8	3.4	2.6	2.1
2018	2.5	2.9	2.3	2.0
2019	2.4	2.9	2.3	1.9
2020	2.8	3.2	2.7	2.3
2021	2.8	3.5	2.7	2.1
2022	2.6	3.2	2.3	2.1
2023	2.5	3.0	2.3	2.2
2024	2.5	3.1	2.4	2.0
2025	2.5	3.1	2.5	1.9

資料：2001 年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

7.5　長期失業指標

①　指標の解説

通常使われる完全失業者数、完全失業率の統計は、失業期間が 1 か月に満たない者も、1 年以上の長期にわたって失業状態にある者も、同じ 1 人の失業者として扱われている。ここでは、こうした失業期間を考慮した指標として、長期失業者割合と長期失業率を算出する。

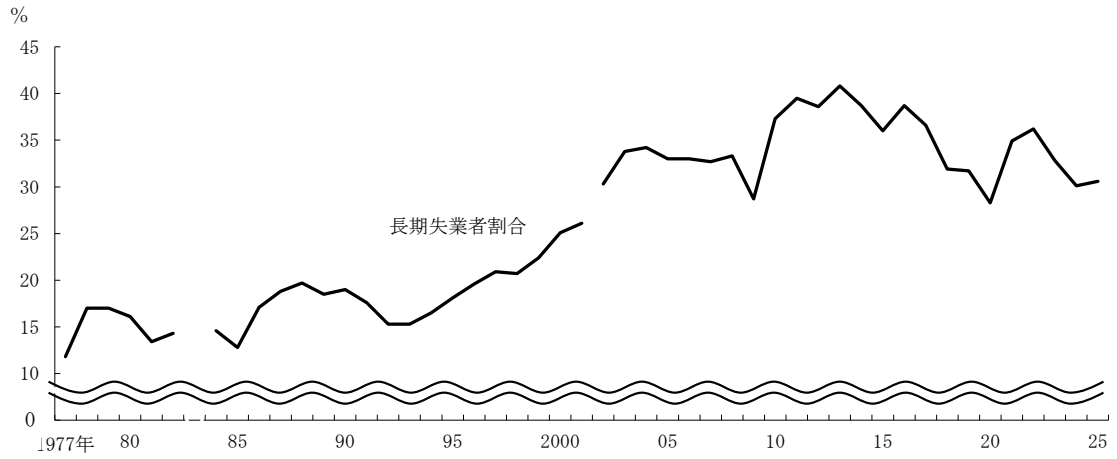
②　指標の作成結果

結果は図 7-6 と図 7-7 のとおりである。

③　作成結果の説明

長期失業者割合は、1993 年から 2004 年まで上昇傾向で推移した後、2005 年以降はおおむね横這いであったが、2009 年に一旦低下した後は上昇し、2013 年は 40.8%となった。その後は 2021 年、2022 年に上昇したもののおおむね減少している。長期失業率は 1998 年まで 1%に満たない水準で推移してきたが、その後上昇し、2010 年には 1.8%にまで上昇した。その後は再び減少傾向にあり、2025 年は 0.8%となっている。

図 7-6　長期失業者割合

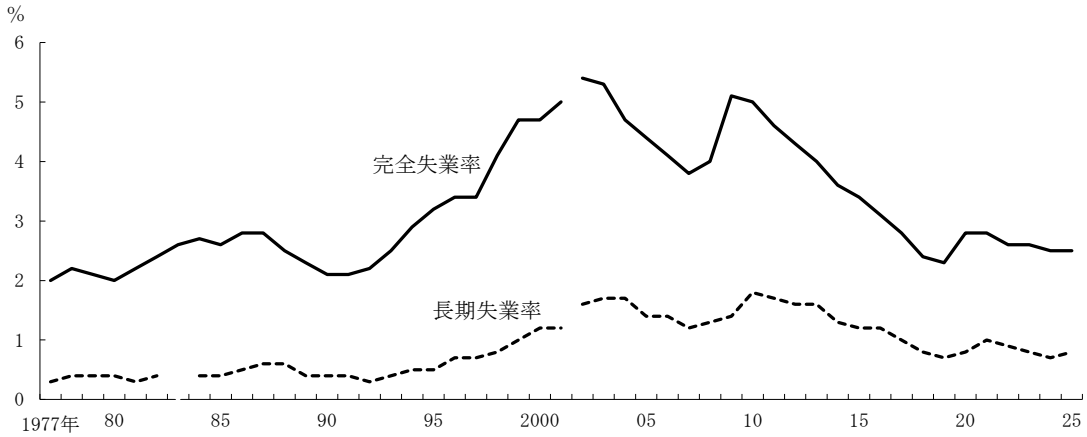


資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」、「労働力調査特別調査」（1977-1982 年まで各年 3 月、1983-2001 年まで各年 2 月）、「労働力調査（詳細集計）」（2002 年以降、年平均）

注 1：1983 年は長期失業率のデータなし。

注 2：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

図 7-7　長期失業率



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」、「労働力調査特別調査」（1977-1982年まで各年 3 月、1983-2001 年まで各年 2 月）、「労働力調査（詳細集計）」（2002年以降、年平均）
注 1：1983 年は長期失業率のデータなし。
注 2：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

④　指標の作成方法

失業期間 1 年以上の完全失業者を長期失業者とした。長期失業者割合は、失業期間 1 年以上の完全失業者数を失業期間別完全失業者数の合計で除して得たものである。また、長期失業率は、失業期間 1 年以上の完全失業者数を労働力人口で除して得たものである。

⑤　指標のデータ

指標のデータは次のとおりである。

表 7-5　長期失業者割合と長期失業率

（単位：%）

年	長期失業者割合	長期失業率	完全失業率
1977	11.8	0.3	2.0
1978	17.0	0.4	2.2
1979	17.0	0.4	2.1
1980	16.1	0.4	2.0
1981	13.4	0.3	2.2
1982	14.3	0.4	2.4
1983	－	－	2.6
1984	14.6	0.4	2.7
1985	12.8	0.4	2.6
1986	17.1	0.5	2.8
1987	18.8	0.6	2.8
1988	19.7	0.6	2.5
1989	18.5	0.4	2.3
1990	19.0	0.4	2.1
1991	17.6	0.4	2.1
1992	15.3	0.3	2.2
1993	15.3	0.4	2.5
1994	16.5	0.5	2.9
1995	18.1	0.5	3.2
1996	19.6	0.7	3.4
1997	20.9	0.7	3.4
1998	20.7	0.8	4.1
1999	22.4	1.0	4.7
2000	25.1	1.2	4.7
2001	26.1	1.2	5.0
2002	30.3	1.6	5.4
2003	33.8	1.7	5.3
2004	34.2	1.7	4.7
2005	33.0	1.4	4.4

表 7-5　長期失業者割合と長期失業率（続き）

（単位：%）

年	長期失業者割合	長期失業率	完全失業率
2006	33.0	1.4	4.1
2007	32.7	1.2	3.8
2008	33.3	1.3	4.0
2009	28.7	1.4	5.1
2010	37.3	1.8	5.0
2011	39.5	1.7	4.6
2012	38.6	1.6	4.3
2013	40.8	1.6	4.0
2014	38.7	1.3	3.6
2015	36.0	1.2	3.4
2016	38.7	1.2	3.1
2017	36.6	1.0	2.8
2018	31.9	0.8	2.4
2019	31.7	0.7	2.3
2020	28.3	0.8	2.8
2021	34.9	1.0	2.8
2022	36.2	0.9	2.6
2023	32.8	0.8	2.6
2024	30.1	0.7	2.5
2025	30.6	0.8	2.5

資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」、「労働力調査特別調査」（1977-1982年まで各年3月、1983-2001年まで各年2月）、「労働力調査（詳細集計）」（2002年以降、年平均）

注1：1983年は長期失業率のデータなし。

注2：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

7.6　就業、失業、非労働力人口間の移動

①　指標の解説

労働力調査基本集計では 15 歳以上人口を就業者、完全失業者、非労働力人口の三つの就業状態に分けている。各時点においてこれら三つの状態のそれぞれにいる人数、つまり就業者数、完全失業者数、非労働力人口や、それらから算出される完全失業率などの比率はよく使われている。

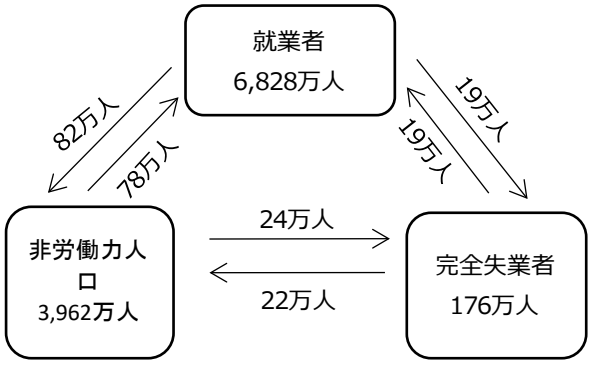
これらの三つの状態の一つにとどまっている人がいる一方で、常に少なからぬ人が他の状態に移動する。学校を卒業して就職する人は非労働力人口から就業に移動し、就業していた者が仕事を失うと失業者や、非労動力人口となる。労働力調査を使い、この三つの状態間の移動状況をみると、労働市場の動きに関する理解が一層深まることが期待できる。労働力調査では、各世帯を２か月連続で調査するので前月の状況と今月の状況を比べることができ、１月間の移動状況が把握できるのである。

例えば、2025 年の平均でみると、前月に完全失業者であった者のうち、今月就業している者の平均人数、つまり１か月間に失業から就業に移動した者の年間平均（12 か月の平均）は 19 万人、非労働力になった者は 22 万人である。

これらのデータを使うと前月の調査時点（月末）に完全失業者であった者のうち 11.7%が１か月後の今月の調査時点に就業者となっていて 13.6%が非労働力人口になっていることがわかる。

同様に、今月の調査時点に完全失業者であった者のうち、11.6%は前月の調査時点は就業者で、14.6%は非労働力人口であった。このように月当たりの状態間の移動状況を割合で表現してそれらの時系列変化をみる。

図 7－8　就業状態間の移動（2025 年平均、一月当たり）



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」
注 1：就業者、完全失業者、非労働力人口は年平均、三つの状態間を移動する人数は、ある月の調査時点から翌月の調査時点までの変化で、一月当たりの移動とみなしている。
注 2:上の図に示す就業状態間を移動する人数の推計値は実態より少ないと考えられる（⑥参照）

②　指標の作成結果

結果は図 7-9、7-10 のようになる。

③　作成結果の説明

1)　前月末完全失業者であった者の今月末（図 7-9）

前月末完全失業者だった者のうち翌月（今月）末も完全失業者である者の割合は、完全失業者数に比べて時系列でみた変動が少ないことがわかる。例えば、最も変化が大きかったリーマンショック時でみると、完全失業者数は 2008 年の 265 万人から 2009 年の 336 万人に 26.8%増加したが、前月完全失業者のうち今月も完全失業者である者の割合は 2008 年の 76.2%から 2009 年の 79.1%へと小幅な上昇にとどまった。

このように小さな変化で完全失業者数が大きく増加することは、次のように考えると分かりやすい。①n 月末の完全失業者数を u_n、②n 月末の完全失業者が n+1 月末も完全失業者である確率を r_n（前述の 76.2%（＝0.762）など）、③n 月末には完全失業者でなかったが n+1 月末には完全失業者であった人数を a_{n+1} とおく。

これらには、$u_{n+1} = r_n \times u_n + a_{n+1}$ という関係がある。u_n、r_n、a_n が n によらず一定となっているとき、つまり安定的に推移しているときには、u = r × u + a が成り立つ。従って、定常状態のときは、

$$a = (1 - r) \times u \qquad u = \frac{a}{1 - r}$$

となる。a が変わらなくても、r が 76.2%から 79.1%に上昇するだけで、u は 13.8%増加する。景気が悪化しているときには r が上昇するだけでなく、新たに失業する人（就業から失業への移動や非労働力人口から失業への移動）も増加する（a が大きくなる）ので、完全失業者数の変化はより大きくなる。

また、前月末完全失業者のうち今月末も完全失業者である者の割合が 2.9 ポイント（76.2%→79.1%）上昇すると、変化しなかった場合と比べ、1 か月あたり完全失業者数が約 2.9%増加する。完全失業者数が増加する勢いが強かったことが現れている。

男女別にみると、男性では 2014 年から 2019 年にかけて、就業者に移動する割合が 10%～10%超と高まっていたが 2020 年以降は年により 9%台、10%台となっている。また、2018 年以降は 2021 年を除き非労働力人口に移動する割合が 10%～12%となっている。女性では 2009 年、2010 年および 2021 年を除き就業者に移動する割合がおおむね上昇傾向にある。

また、今月末も完全失業者である者（失業を継続した者）の割合は、男性が 80%前後の水準で推移しているのに対し、女性は 70%前後の水準で推移し、その分、非労働力人口や就業者に移動する割合が高い。このように、前月末の完全失業者は今月末も完全失業者である確率が 70～80%、残る 20～30%がひと月の間に他の状態に移動している。完全失業者はとても動きの激しい状態である。他方、前月末に就業者や非労働力人口であった者が今月末までに他の状態に移動する割合は数%程度と少ない。しかし、

就業者や非労働力人口は、完全失業者と比べ数が大きいので移動割合の小さな変化でも完全失業者数に大きく影響する（25 年平均の男女計でみると、就業者数は 6828 万人、非労働力人口は 3962 万人、完全失業者数は 176 万人）。

2） 前月末就業者であった者の今月末（図 7-9）

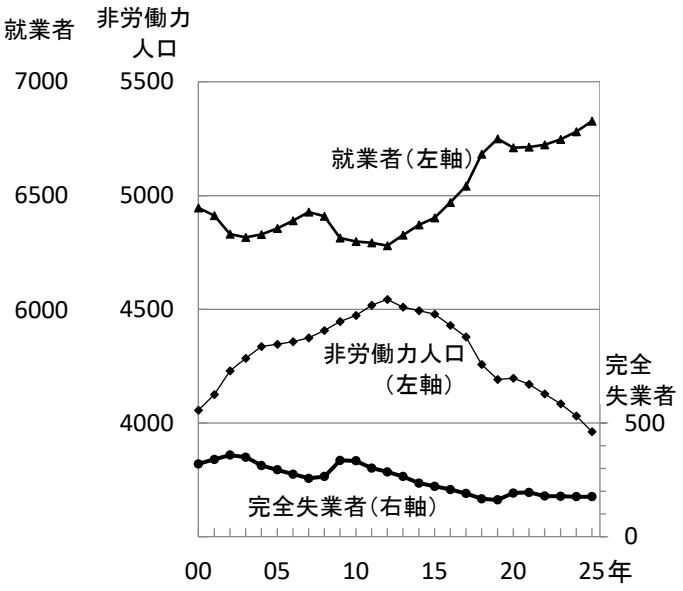
今月末も就業者である割合が上昇を続け、その一方で非労働力人口や失業への移動割合は低下傾向にあり、この傾向は女性に顕著である。

3） 前月末非労働力人口であった者の今月末（図 7-9）

02 年以降、非労働力人口にとどまる者の割合が上昇傾向にあったが 17 年以降はおおむね低下、横ばいとなっている。

〔図 7-10 に関する説明は略〕

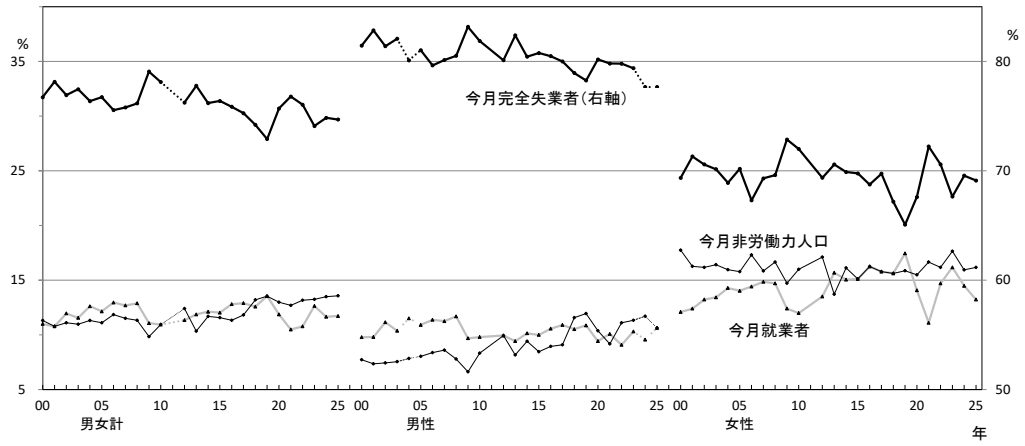
【参考　完全失業者、就業者、非労働力人口の推移（万人）】



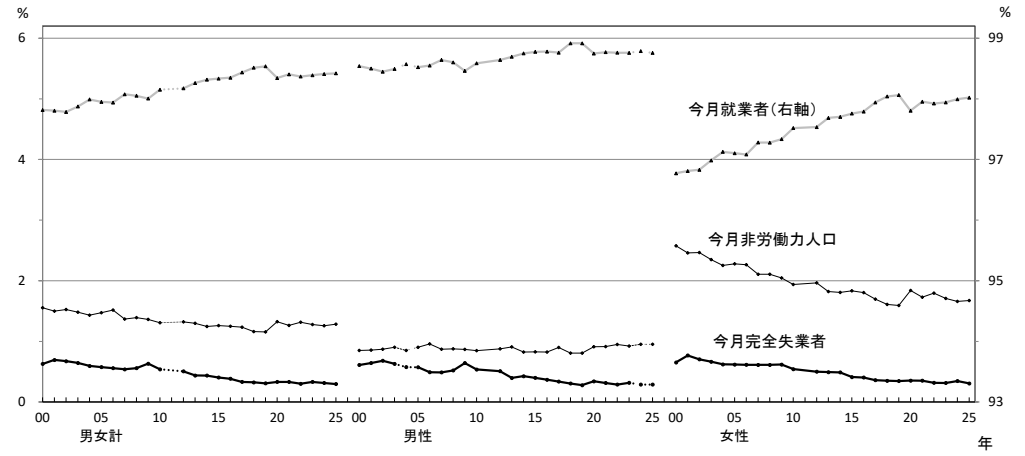
資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」

図 7-9　前月末の就業状態ごとの今月末の状態

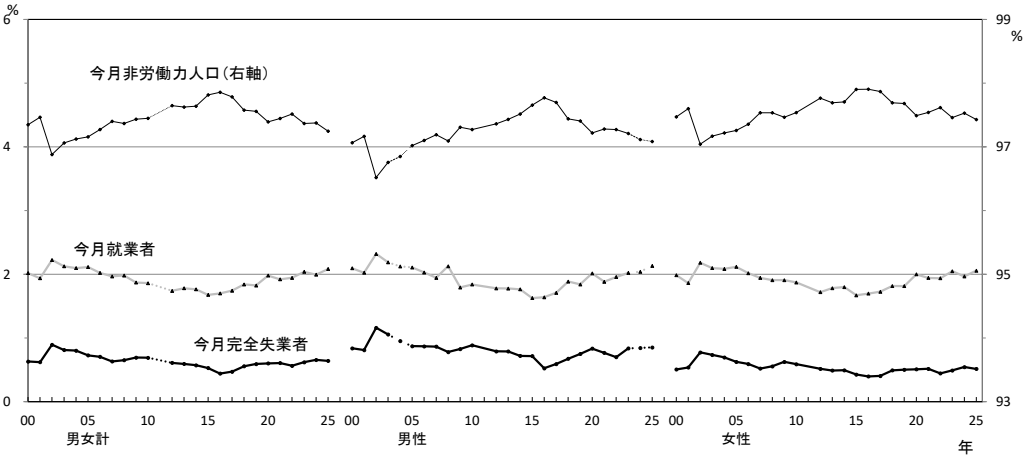
前月完全失業者であった者の今月



前月就業者であった者の今月



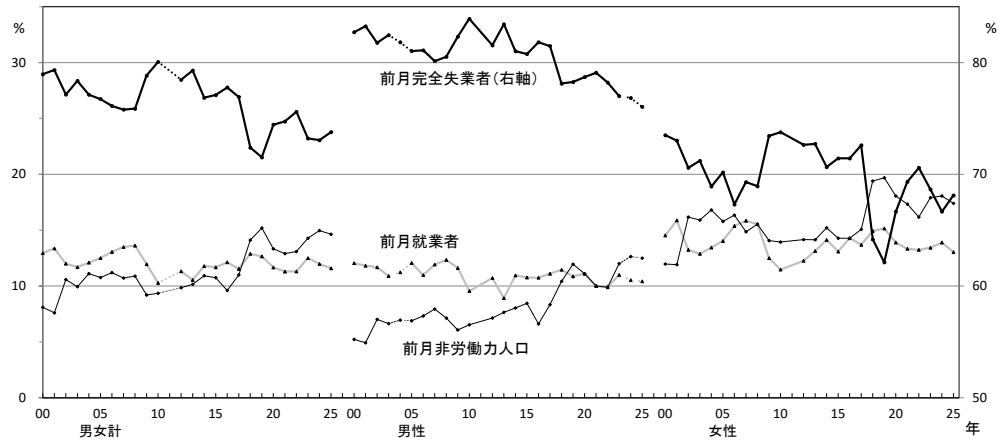
前月非労働力人口であった者の今月



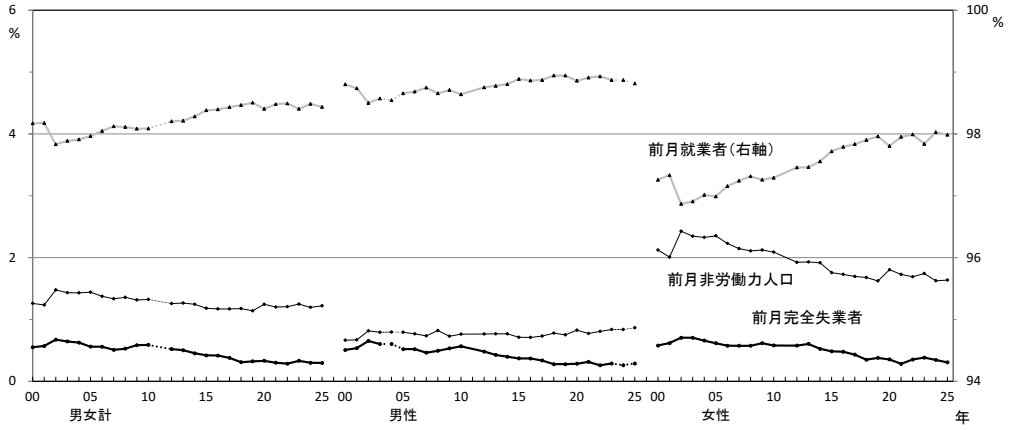
注 1：2011 年は年平均がないので 10 年と 12 年を点線でつないでいる。
注 2：2013 年は 2～12 月の平均。　　〔次のグラフも同じ。〕

図 7-10　今月末の就業状態ごとの前月末の状態

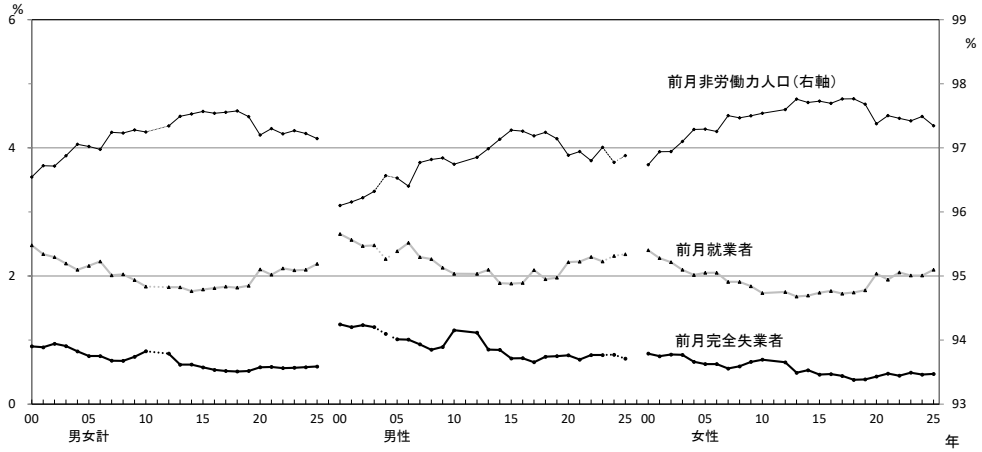
今月完全失業者であった者の前月



今月就業者であった者の前月



今月非労働力人口であった者の前月



④　指標の作成方法

毎月公表される労働力調査基本集計の集計表のなかに「今月及び前月の就業状況別15歳以上人口」（結果原表の全国Ⅰ－7表）がある。この表の年平均も公表されているので、年平均から計算に使うものを以下のように抽出する。この指標の計算や以下の説明には年平均の数字を使用している。

なお、以下では男女計の2025年の年平均の数字で説明する。就業状態不詳の者がいること、及びそれぞれ万人単位で四捨五入されていることから各項目の合計は「前（今）月いた15歳以上人口」にはならない。

（単位：万人）

		前月いた15歳以上人口	前月の就業状態		
			就業者	完全失業者	非労働力人口
今月いた15歳以上人口		10,304	6,392	162	3,742
今月の就業状態	就業者	6,391	6,291	19	78
	完全失業者	164	19	121	24
	非労働力人口	3,746	82	22	3,639

この表をもとに、

a）前月完全失業者であった者のうち今月就業者となった者の割合は　19÷162＝11.7%、

b）今月完全失業者であった者のうち前月就業者であった者の割合は　19÷164＝11.6%、

などと計算する。

⑤　指標のデータ

25年男女計の計算結果は以下のとおり。

（単位：%）

		前月の就業状態		
		就業者	完全失業者	非労働力人口
今月いた15歳以上人口		100.0	100.0	100.0
今月の就業状態	就業者	98.4	11.7	2.1
	完全失業者	0.3	74.7	0.6
	非労働力人口	1.3	13.6	97.2

→縦方向に構成比をみているイメージ

（単位：%）

		前月いた15歳以上人口	前月の就業状態		
			就業者	完全失業者	非労働力人口
今月の就業状態	就業者	100.0	98.4	0.3	1.2
	完全失業者	100.0	11.6	73.8	14.6
	非労働力人口	100.0	2.2	0.6	97.1

→横方向に構成比をみているイメージ

詳細な計算結果は表 7-6～表 7-8 に掲載。

⑥ 留意点、補足

1) 労働力調査の基本集計と数値が一致しないことなど

労働力調査では通常 2 か月連続で同じ世帯を調査している。各月の調査では半数が 1 か月目の世帯で、残りの半数が 2 か月目の世帯である。前月の就業状態と今月の就業状態を比較するため、労働力調査の調査対象世帯のうち 2 か月目の世帯について今月と前月の調査結果をあわせて集計した表を使用した。1 か月目の世帯が集計から抜けているため、数字は調査対象世帯すべてを集計した他の基本集計表と必ずしも一致しない。また、調査対象世帯が少ない分、精度は相対的に低い。

2) 転入、転出者が含まれていないこと

計算では前月も今月も集計対象であった者のみの部分のデータを使用している。具体的には、前月いなかった者（転入者）は前月の就業状態が分からず、今月いなかった者（転出者等）は今月の就業状態が分からないため計算には入れていないし、前月と今月の間に新たに 15 歳となった者も計算から除いていることに留意する必要がある。

3) 調査時点の間に発生した移動が漏れていること

労働力調査では、各月末時点（正確には月末の１週間）での就業状態を把握しており、その就業状態を前月末と今月末で比較しているが、その間の状態については考慮していない。例えば、前月末に就業者であった者が、今月初めに退職し、求職した結果、今月末までに再就職した場合は、前月も今月も就業者であるので、移動しなかった者に含まれている。この点でも移動者数はやや過小評価になっている。

4) 完全失業者数を分母にした指標の不規則変動が大きいこと

完全失業者数は、就業者数や非労働力人口に比べ人数が少ないので統計誤差が相対的に大きいとみられ、「前月完全失業者であった者の今月」などで、不規則な変動が目立っている。

表 7-6 ①　前月の状態ごとの今月の状態構成比（男女計、%）

年	前月就業者の今月			前月完全失業者の今月			前月非労働力人口の今月		
	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
00	97.8	0.6	1.6	11.0	76.7	11.3	2.0	0.6	97.3
01	97.8	0.7	1.5	10.8	78.1	10.8	1.9	0.6	97.5
02	97.8	0.7	1.5	12.0	76.9	11.1	2.2	0.9	96.9
03	97.9	0.6	1.5	11.6	77.5	11.0	2.1	0.8	97.1
04	98.0	0.6	1.4	12.6	76.4	11.3	2.1	0.8	97.1
05	97.9	0.6	1.5	12.2	76.7	11.1	2.1	0.7	97.2
06	97.9	0.6	1.5	13.0	75.6	11.9	2.0	0.7	97.3
07	98.1	0.5	1.4	12.7	75.8	11.5	2.0	0.6	97.4
08	98.1	0.6	1.4	12.9	76.2	11.3	2.0	0.7	97.4
09	98.0	0.6	1.4	11.1	79.1	9.8	1.9	0.7	97.4
10	98.2	0.5	1.3	10.9	78.1	10.9	1.9	0.7	97.4
11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	98.2	0.5	1.3	11.3	76.2	12.4	1.7	0.6	97.6
13	98.3	0.4	1.3	11.9	77.8	10.3	1.8	0.6	97.6
14	98.3	0.4	1.2	12.1	76.2	11.7	1.8	0.6	97.6
15	98.3	0.4	1.3	12.0	76.4	11.6	1.7	0.5	97.8
16	98.3	0.4	1.3	12.8	75.9	11.3	1.7	0.4	97.9
17	98.4	0.3	1.2	12.9	75.3	11.8	1.7	0.5	97.8
18	98.5	0.3	1.2	12.6	74.2	13.2	1.8	0.6	97.6
19	98.5	0.3	1.2	13.5	72.9	13.5	1.8	0.6	97.6
20	98.3	0.3	1.3	11.9	75.7	13.0	2.0	0.6	97.4
21	98.4	0.3	1.3	10.5	76.8	12.7	1.9	0.6	97.4
22	98.4	0.3	1.3	10.8	76.0	13.2	1.9	0.6	97.5
23	98.4	0.3	1.3	12.7	74.1	13.3	2.0	0.6	97.4
24	98.4	0.3	1.3	11.7	74.8	13.5	2.0	0.7	97.4
25	98.4	0.3	1.3	11.7	74.7	13.6	2.1	0.6	97.2

資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」（以下の表も同じ。）

注：11 年は年平均がない。また、13 年に調査が変更されたため、13 年の年平均は 2 月から 12 月までの平均。（以下の表も同じ。）

表 7-6 ②　今月の状態ごとの前月の状態構成比（男女計、%）

年	今月就業者の前月			今月完全失業者の前月			今月非労働力人口の前月		
	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
00	98.2	0.6	1.3	12.9	79.0	8.1	2.5	0.9	96.5
01	98.2	0.6	1.2	13.4	79.3	7.6	2.3	0.9	96.7
02	97.8	0.7	1.5	12.0	77.1	10.6	2.3	0.9	96.7
03	97.9	0.6	1.4	11.7	78.4	9.9	2.2	0.9	96.9
04	97.9	0.6	1.4	12.1	77.1	11.1	2.1	0.8	97.1
05	98.0	0.6	1.4	12.5	76.7	10.8	2.2	0.8	97.0
06	98.0	0.6	1.4	13.1	76.1	11.2	2.2	0.7	97.0
07	98.1	0.5	1.3	13.5	75.8	10.7	2.0	0.7	97.2
08	98.1	0.5	1.4	13.6	75.9	10.9	2.0	0.7	97.2
09	98.1	0.6	1.3	12.0	78.8	9.2	1.9	0.7	97.3
10	98.1	0.6	1.3	10.3	80.1	9.3	1.8	0.8	97.2
11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	98.2	0.5	1.3	11.3	78.5	9.9	1.8	0.8	97.3
13	98.2	0.5	1.3	10.5	79.3	10.2	1.8	0.6	97.5
14	98.3	0.5	1.2	11.8	76.9	10.9	1.8	0.6	97.5
15	98.4	0.4	1.2	11.7	77.1	10.7	1.8	0.6	97.6
16	98.4	0.4	1.2	12.1	77.8	9.6	1.8	0.5	97.5
17	98.4	0.4	1.2	11.5	76.9	11.0	1.8	0.5	97.6
18	98.5	0.3	1.2	12.9	72.4	14.1	1.8	0.5	97.6
19	98.5	0.3	1.1	12.7	71.5	15.2	1.8	0.5	97.5
20	98.4	0.3	1.2	11.7	74.4	13.3	2.1	0.6	97.2
21	98.5	0.3	1.2	11.3	74.7	12.9	2.0	0.6	97.3
22	98.5	0.3	1.2	11.3	75.6	13.1	2.1	0.6	97.2
23	98.4	0.3	1.2	12.5	73.2	14.3	2.1	0.6	97.3
24	98.5	0.3	1.2	12.0	73.1	15.0	2.1	0.6	97.2
25	98.4	0.3	1.2	11.6	73.8	14.6	2.2	0.6	97.1

表 7-7 ①　前月の状態ごとの今月の状態構成比（男性、%）

年	前月就業者の今月			前月完全失業者の今月			前月非労働力人口の今月		
	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
00	98.5	0.6	0.8	9.8	81.4	7.7	2.1	0.8	97.1
01	98.5	0.6	0.9	9.8	82.8	7.4	2.0	0.8	97.2
02	98.4	0.7	0.9	11.2	81.4	7.4	2.3	1.2	96.5
03	98.5	0.6	0.9	10.4	82.1	7.5	2.2	1.1	96.8
04	98.6	0.6	0.9	11.5	80.1	7.9	2.1	1.0	96.8
05	98.5	0.6	0.9	10.9	81.0	8.0	2.1	0.9	97.0
06	98.5	0.5	1.0	11.4	79.6	8.4	2.0	0.9	97.1
07	98.6	0.5	0.9	11.3	80.1	8.6	1.9	0.9	97.2
08	98.6	0.5	0.9	11.7	80.5	7.8	2.1	0.8	97.1
09	98.5	0.6	0.9	9.7	83.2	6.6	1.8	0.8	97.3
10	98.6	0.5	0.8	9.8	81.9	8.3	1.8	0.9	97.3
11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	98.6	0.5	0.9	9.9	80.1	9.9	1.8	0.8	97.4
13	98.7	0.4	0.9	9.4	82.4	8.2	1.8	0.8	97.4
14	98.7	0.4	0.8	10.1	80.4	9.4	1.8	0.7	97.5
15	98.8	0.4	0.8	10.0	80.8	8.5	1.6	0.7	97.7
16	98.8	0.4	0.8	10.6	80.5	8.9	1.6	0.5	97.8
17	98.8	0.3	0.9	10.9	80.0	9.1	1.7	0.6	97.7
18	98.9	0.3	0.8	10.5	78.9	11.6	1.9	0.7	97.4
19	98.9	0.3	0.8	10.9	78.3	12.0	1.8	0.8	97.4
20	98.7	0.3	0.9	9.4	80.2	10.4	2.0	0.8	97.2
21	98.8	0.3	0.9	10.1	79.8	9.2	1.9	0.8	97.3
22	98.8	0.3	1.0	9.1	79.8	11.1	2.0	0.7	97.3
23	98.8	0.3	0.9	10.3	79.4	11.3	2.0	0.8	97.2
24	98.8	0.3	1.0	9.6	77.7	11.7	2.0	0.8	97.1
25	98.8	0.3	1.0	10.6	77.7	10.6	2.1	0.9	97.1

表 7-7 ②　今月の状態ごとの前月の状態構成比（男性、%）

年	今月就業者の前月			今月完全失業者の前月			今月非労働力人口の前月		
	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
00	98.8	0.5	0.7	12.0	82.7	5.2	2.7	1.2	96.1
01	98.7	0.5	0.7	11.8	83.3	4.9	2.6	1.2	96.2
02	98.5	0.7	0.8	11.7	81.8	7.0	2.5	1.2	96.2
03	98.6	0.6	0.8	10.9	82.5	6.6	2.5	1.2	96.3
04	98.5	0.6	0.8	11.2	81.8	7.0	2.3	1.1	96.6
05	98.7	0.5	0.8	12.1	81.0	6.9	2.4	1.0	96.5
06	98.7	0.5	0.8	11.0	81.1	7.3	2.5	1.0	96.4
07	98.7	0.5	0.7	11.9	80.1	7.9	2.3	0.9	96.8
08	98.7	0.5	0.8	12.3	80.5	7.1	2.3	0.8	96.8
09	98.7	0.5	0.7	11.6	82.3	6.1	2.1	0.9	96.8
10	98.6	0.6	0.8	9.5	83.9	6.5	2.0	1.2	96.7
11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	98.8	0.5	0.8	10.7	81.5	7.1	2.0	1.1	96.9
13	98.8	0.4	0.8	8.9	83.4	7.6	2.1	0.9	97.0
14	98.8	0.4	0.8	10.9	81.0	8.0	1.9	0.8	97.1
15	98.9	0.4	0.7	10.8	80.8	8.5	1.9	0.7	97.3
16	98.9	0.4	0.7	10.7	81.8	6.6	1.9	0.7	97.3
17	98.9	0.3	0.7	11.1	81.5	8.3	2.1	0.7	97.2
18	98.9	0.3	0.8	11.5	78.1	10.4	2.0	0.7	97.2
19	98.9	0.3	0.8	10.9	78.3	12.0	2.0	0.7	97.1
20	98.9	0.3	0.8	11.1	78.7	11.1	2.2	0.8	96.9
21	98.9	0.3	0.8	10.0	79.1	10.0	2.2	0.7	96.9
22	98.9	0.3	0.8	9.9	78.2	9.9	2.3	0.8	96.8
23	98.9	0.3	0.8	11.0	77.0	12.0	2.2	0.8	97.0
24	98.9	0.3	0.8	10.5	76.8	12.6	2.3	0.8	96.8
25	98.8	0.3	0.9	10.4	76.0	12.5	2.3	0.7	96.9

表 7-8 ①　前月の状態ごとの今月の状態構成比（女性、%）

年	前月就業者の今月			前月完全失業者の今月			前月非労働力人口の今月		
	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
00	96.8	0.7	2.6	12.1	69.4	17.7	2.0	0.5	97.5
01	96.8	0.8	2.5	12.4	71.3	16.3	1.9	0.5	97.6
02	96.8	0.7	2.5	13.2	70.6	16.2	2.2	0.8	97.0
03	97.0	0.7	2.3	13.4	70.1	16.4	2.1	0.7	97.2
04	97.1	0.6	2.3	14.3	68.9	16.0	2.1	0.7	97.2
05	97.1	0.6	2.3	14.0	70.2	15.8	2.1	0.6	97.3
06	97.1	0.6	2.3	14.4	67.3	17.3	2.0	0.6	97.4
07	97.3	0.6	2.1	14.9	69.3	15.8	1.9	0.5	97.5
08	97.3	0.6	2.1	14.7	69.6	16.7	1.9	0.6	97.5
09	97.3	0.6	2.0	12.4	72.9	14.7	1.9	0.6	97.5
10	97.5	0.5	1.9	12.0	72.0	16.0	1.9	0.6	97.5
11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	97.5	0.5	2.0	13.5	69.4	17.1	1.7	0.5	97.8
13	97.7	0.5	1.8	15.7	70.6	13.7	1.8	0.5	97.7
14	97.7	0.5	1.8	15.1	69.9	16.1	1.8	0.5	97.7
15	97.8	0.4	1.8	15.1	69.8	15.1	1.7	0.4	97.9
16	97.8	0.4	1.8	16.3	68.8	16.3	1.7	0.4	97.9
17	97.9	0.4	1.7	15.8	69.7	15.8	1.7	0.4	97.9
18	98.0	0.4	1.6	15.6	67.2	15.6	1.8	0.5	97.7
19	98.1	0.3	1.6	17.5	65.1	15.9	1.8	0.5	97.7
20	97.8	0.4	1.8	14.1	67.6	15.5	2.0	0.5	97.5
21	98.0	0.4	1.7	11.1	72.2	16.7	1.9	0.5	97.5
22	97.9	0.3	1.8	14.7	70.6	16.2	1.9	0.4	97.6
23	97.9	0.3	1.7	16.2	67.6	17.6	2.0	0.5	97.5
24	98.0	0.3	1.7	14.5	69.6	15.9	2.0	0.5	97.5
25	98.0	0.3	1.7	13.2	69.1	16.2	2.1	0.5	97.4

表 7-8 ②　今月の状態ごとの前月の状態構成比（女性、%）

年	今月就業者の前月			今月完全失業者の前月			今月非労働力人口の前月		
	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
00	97.3	0.6	2.1	14.5	73.5	12.0	2.4	0.8	96.7
01	97.3	0.6	2.0	15.9	73.0	11.9	2.3	0.7	96.9
02	96.9	0.7	2.4	13.2	70.6	16.2	2.2	0.8	96.9
03	96.9	0.7	2.3	12.9	71.2	15.9	2.1	0.8	97.1
04	97.0	0.7	2.3	13.4	68.9	16.8	2.0	0.7	97.3
05	97.0	0.6	2.4	14.0	70.2	15.8	2.0	0.6	97.3
06	97.2	0.6	2.2	15.4	67.3	16.3	2.1	0.6	97.3
07	97.2	0.6	2.1	15.8	69.3	14.9	1.9	0.6	97.5
08	97.3	0.6	2.1	15.5	68.9	15.5	1.9	0.6	97.5
09	97.3	0.6	2.1	12.5	73.4	14.1	1.8	0.7	97.5
10	97.3	0.6	2.1	11.5	73.8	13.9	1.7	0.7	97.5
11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	97.5	0.6	1.9	12.3	72.6	14.2	1.8	0.7	97.6
13	97.5	0.6	1.9	13.1	72.7	14.1	1.7	0.5	97.8
14	97.6	0.5	1.9	14.1	70.7	15.2	1.7	0.5	97.7
15	97.7	0.5	1.8	13.1	71.4	14.3	1.7	0.5	97.7
16	97.8	0.5	1.7	14.3	71.4	14.3	1.8	0.5	97.7
17	97.8	0.4	1.7	13.7	72.6	15.1	1.7	0.4	97.8
18	97.9	0.3	1.7	14.9	64.2	19.4	1.7	0.4	97.8
19	98.0	0.4	1.6	15.2	62.1	19.7	1.8	0.4	97.7
20	97.8	0.4	1.8	13.9	66.7	18.1	2.0	0.4	97.4
21	98.0	0.3	1.7	13.3	69.3	17.3	1.9	0.5	97.5
22	98.0	0.4	1.7	13.2	70.6	16.2	2.1	0.4	97.5
23	97.8	0.4	1.7	13.4	68.7	17.9	2.0	0.5	97.4
24	98.0	0.3	1.6	13.9	66.7	18.1	2.0	0.5	97.5
25	98.0	0.3	1.6	13.0	68.1	17.4	2.1	0.5	97.3

7.7　失業継続期間と失業頻度

①　指標の解説

失業率は、失業頻度と失業継続期間の二つに左右される。失業頻度は、ある期間に新たに失業の状態となる者の割合で、失業継続期間は、失業の状態になってから脱するまでの期間の長さである。失業頻度が高まれば失業率は上昇するし、失業頻度が変わらなくても、失業継続期間が長くなれば、失業状態に滞留する人が多くなるので、やはり失業率は上昇する。同じ失業率の上昇でも、失業頻度が高まったためか、失業継続期間が長くなったためか、そのどちらであるかによって失業対策の在り方も違ってくるであろう。

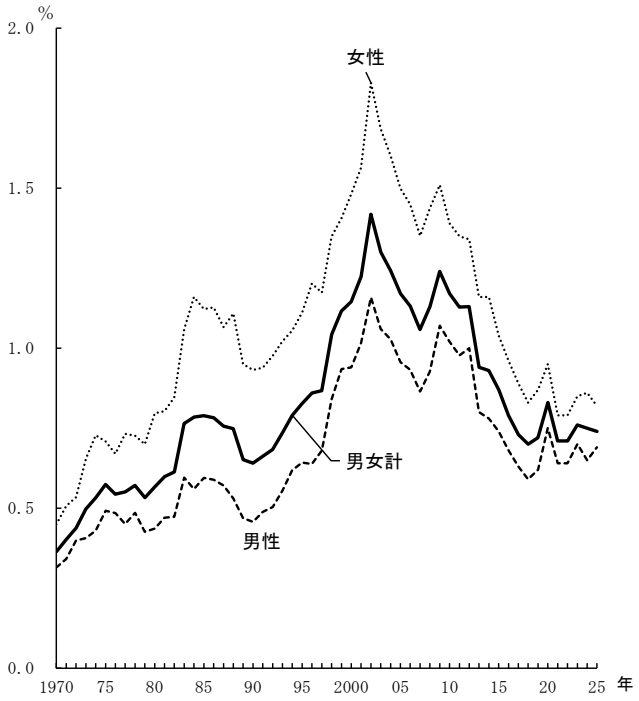
なお、ここでいう‘失業継続期間’を、7.5 でみた長期失業期間という場合の‘失業期間’と混同してはならない。ここでいう失業継続期間は、失業してから失業を脱するまでの期間である。これに対し、7.5 の失業期間は、調査時点に失業者であった者の失業開始時から調査時点までの期間であり、失業の途中時点で把握されたものである。

本項は、就業状態の１か月間の変化がわかる統計を利用して、失業頻度と失業継続期間を推計し、その時系列変化をみる。

②　指標の作成結果

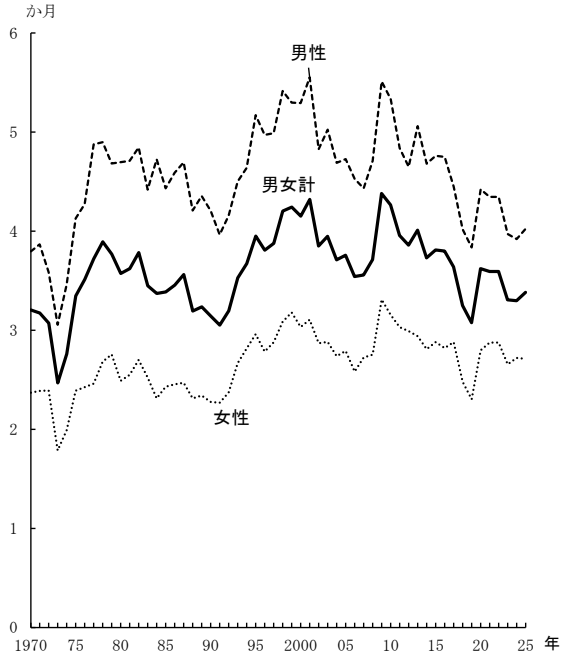
推計結果は、それぞれ図 7-11 と図 7-12 のとおりである。失業頻度は月当たりの率（%）で、失業継続期間は月数で表してある。

図 7-11　失業頻度



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」
注：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

図 7-12　失業継続期間



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」
注：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

③　作成結果の説明

男女計の失業頻度は1970年代前半に上昇した後、1970年代後半から 1980 年代初めまではおおむね 0.5%から 0.6%で推移した。1983年に0.76%に上昇し、その後1988年までほぼ横ばいで推移し、89 年には低下した。1991 年からは上昇し始め、2002 年には 1990 年の倍以上である 1.42%に達した。2003 年から低下し 2007 年に 1.06%となった後、2008年と2009年は上昇、その後低下傾向で推移し、2020 年は 0.83%に上昇、直近の 2025 年は 0.74%となっている。

男女計の失業継続期間は1973年に2.47か月と計算期間中で最も短くなった後、1978年の3.89か月まで長くなった。その後、増減はあるものの緩やかに縮小し1991年には3.05か月となった。しかし1992年からは長くなり始め、2001年に4.32か月に達した。2002年からは短くなり始めたが、2008年と2009年に再び長くなり、2009年には過去最長の4.38か月を記録した。2010年以降は緩やかな短縮傾向で推移し、2025年には3.38か月となっている。

男女別にみると、失業頻度は男性よりも女性の方が高いが、その差は近年縮小している。他方、失業継続期間は女性よりも男性の方が長い。女性は男性に比べ、失業状態に陥りやすいが、男性よりも早く失業状態から脱する傾向にある。

完全失業率と失業頻度、失業継続期間の関係をみると、以下のことがみてとれる。

ア）失業頻度の上昇、下降は完全失業率のそれと概ね同期している

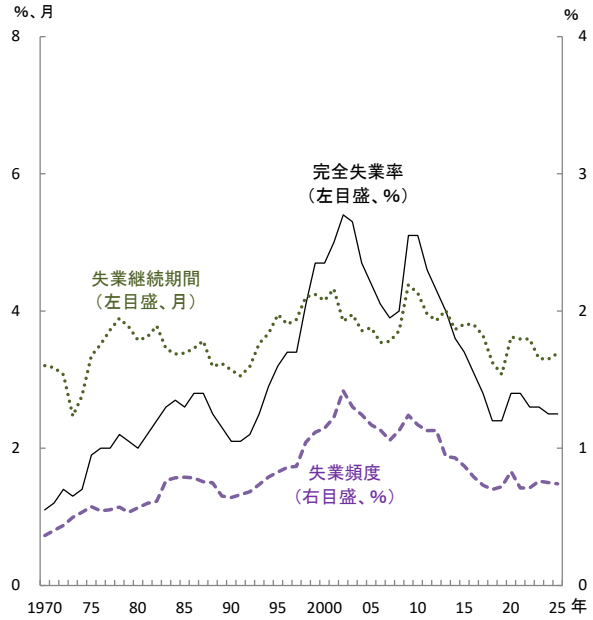
イ）失業頻度は2002年まで上昇トレンドで推移し、それ以降は、2008、2009年に上昇したことを除き、概ね下降トレンドで推移している一方で、失業継続期間にはこのようなトレンドはみられない

ウ）09 年に完全失業率が大きく上昇したのは失業頻度の上昇と

同時に失業期間が急速に長期化した（失業から抜け出しにくくなった）ためである

エ）最近の失業率の低下は主に失業頻度の低下によるものである

図 7-13　完全失業率と失業頻度、失業継続期間



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」

④　指標の作成方法

失業頻度と失業継続期間の推計は、総務省統計局「労働力調査」による就業状態の変化を示す統計を利用して行う（「昭和 61 年版労働白書」参考資料 1-2 及び「平成 7 年版労働白書」付注 1、2 参照）。

1)　就業状態の変化を示す統計

（労働力調査結果の補正）

毎月の労働力調査基本集計の集計表に、「今月及び前月の就業状態別 15 歳以上人口」がある [1]。これは前月いた 15 歳以上人口、前月 14 歳で今月 15 歳の者、前月いなかった者（すなわち今月転入した者）について、前月と今月の就業状態をクロスさせた集計

[1] 毎月の基本集計、結果原表の全国Ⅰ-7 表である。

表である。表頭が前月の就業状態、表側が今月の就業状態である。ここでいう就業状態とは、前月の状況については、

就業者、完全失業者、非労働力、前月 14 歳で今月 15 歳、前月いなかった、不詳

の各区分、今月の状況については、

就業者、完全失業者、非労働力、転出・死亡、不詳

の各区分である。なお、前月の状況、今月の状況とは、月末一週間の状況のことである。

この表から、前月末 1 週間の就業状態と今月末 1 週間の就業状態の関係がわかる。

この表で、前月の就業状態計の縦の列にある今月の就業者数や失業者数、非労働力人口、或いは、今月の就業状態計の横の行にある前月の就業者数や失業者数などは、今月分、前月分の通常使われる公表値と必ずしも一致しない。この表の集計対象が、今月分と前月分の両方で調査対象となった調査区に絞られていて、今月分と前月分のそれぞれと、集計対象が異なるからである。

そこで、公表値とできる限り一致するように補正を施す。下に様式を示した表の網掛け部分が、公表値とできる限り一致するようにする。就業状態が不詳の扱いなど、補正の詳細は、「ユースフル労働統計補注」として別にまとめ、労働政策研究・研修機構のホームページに掲げた。

		前月の就業状態				
		計	就業	失業	非労働力	14 歳以下
今月の就業状態	計		①⑤⑨⑬	②⑥⑩⑭	③⑦⑪⑮	④⑧⑫⑯
	就業	①②③④	①	②	③	④
	失業	⑤⑥⑦⑧	⑤	⑥	⑦	⑧
	非労働力	⑨⑩⑪⑫	⑨	⑩	⑪	⑫
	転出・死亡	⑬⑭⑮⑯	⑬	⑭	⑮	⑯

その上で、前月の非労働力と14歳以下を合計し、また、今月の非労働力と転出・死亡を合計し、次の3行3列の統計表を得る。

		前月の就業状態		
		就業	失業	非労働力＋14歳以下
今月の就業状態	就業	①	②	③④
	失業	⑤	⑥	⑦⑧
	非労働力＋転出死亡	⑨⑬	⑩⑭	⑪⑫⑮⑯

（就業状態の変化を示す行列）

毎月の労働力調査基本集計にある「今月及び前月の就業状態別15歳以上人口」の男女計、男性、女性各表について、上の補正を行い、3行3列の統計表を作る。男女計、男性、女性のそれぞれで、各月の3行3列の統計表を単純平均し、年平均とする。

以下、3行3列の統計表の就業状態各区分について、就業を状態1、失業を状態2、その他の状態（非労働力、14歳以下、転出・死亡など）を状態3ということにする。

この3行3列の統計表に対し、a_{ij}を

a_{ij}＝前月に状態jであった者のうち今月状態iになった者の割合

として、a_{ij}を3行3列に並べた行列

$$A=\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix}$$

を得る。例えば、a_{21}は、前月就業者（状態1）であった者のうち、今月失業者（状態2）となった者の割合である。上の表の記号で言えば、

a_{21}＝⑤／（①＋⑤＋⑨＋⑬）

である。

この行列Aは、前月末一週間の各就業状態について、今月末一週間における就業状態の構成がどうなっているか、縦に並べたものである。すなわち、

- 第 1 列（左端の縦の列）には、前月末 1 週間において就業の状態にあった者の今月末 1 週間における就業状態別構成比が、
- 第 2 列（中央の縦の列）には、前月末 1 週間において失業の状態にあった者の今月末 1 週間における就業状態別構成比が、
- 第 3 列（右端の縦の列）には、前月末 1 週間において非労働力等の状態にあった者の今月末 1 週間における就業状態別構成比が、

それぞれ並ぶ。この行列Aのことを、就業状態の変化を示す行列と呼ぶことにする。

2) 移動率行列

上記の a_{ij} は、前月末 1 週間において状態jであった者のうち、今月末 1 週間において状態iである者の割合である。実際は、状態 i（$\neq j$）に移った後、同じ月のうちに他の状態に移る者もいる。そのような者は a_{ij}にカウントされない。この 1 か月間に状態jからiに一時的にでも移動した者の割合は、a_{ij}と異なる。

そこで、状態jにある者で、状態iに移動する割合を月当たりで表すことを考える。それを b_{ij}と置き、それらを並べた行列を B（$=(b_{ij})$）と置く。これを移動率行列と呼ぶことにする。b_{ii} は状態iからiに移動する率であるが、他に移動する率の合計を 1 から引いた残余 $1-\Sigma_{i\neq j}b_{ij}$で定義しておく。

b_{ij}は、単位は a_{ij}と同じ月当たり（単位期間当たり）であるが、a_{ij}が‘1 か月経過後における就業状態別割合’であるのに対し、b_{ij}は‘ある時点において状態jにある者が状態iに移る割合’を月当たり（単位期間当たり）で表したものである。瞬間風速のようなものである。今求めている失業頻度や失業継続期間は、瞬間風速である行列 B（$=(b_{ij})$）に付随する指標である。

実際に統計としてあるのはa_{ij}であって、b_{ij}はない。しかし、「各b_{ij}が状態i,jに応じて決まる定数（時間に依らず一定で、状態jにある者の属性、職歴や人数などに依らない）」という仮定を置けば、就業状態の変化を示す行列$A=(a_{ij})$の対数に単位行列Iを加えることで、行列$B=(b_{ij})$を求めることができる。

$$B = I + log(A)$$

$$\begin{pmatrix} b_{11} & b_{12} & b_{13} \\ b_{21} & b_{22} & b_{23} \\ b_{31} & b_{32} & b_{33} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{pmatrix} + log \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix}$$

失業頻度と失業継続期間は、この移動率行列$B=(b_{ij})$、或いはその基となる就業状態の変化を表す行列Aから計算する。

3) 状態ベクトル、定常状態

状態 1(就業)、状態 2(失業)、状態 3(その他)の構成比を縦に並べたベクトルを状態ベクトルと呼ぶ。状態ベクトルの各成分は正で、合計が１である。

移動率行列Bに対し、

$$BX^* = X^*$$

となる状態ベクトルX^*がある。これは$B = I + log(A)$である就業状態の変化を表す行列Aに対しても、$AX^* = X^*$を満たす。定常状態の状態ベクトルと呼ぶ。成分をl,u,nで表す。

$$X^* = \begin{pmatrix} l \\ u \\ n \end{pmatrix}$$

l,u,nは、定常状態における就業、失業、その他の 15 歳以上人口に対する割合である。定常状態は、移動率行列B、或いは就業状態の変化を示す行列Aから決まる状態であって、l,u,nは、実際の就業、失業、その他の 15 歳以上人口に対する割合とは異なる。

この定常状態の状態ベクトルX^*は、次のようにして求める。

まず、就業、失業、その他の 15 歳以上人口に対する割合の実績を成分に持つ状態ベクトル Xをとる。

これに、就業状態の変化を示す行列 A を乗じると [2]、新たなベクトル AX を得る。これは、1 か月経過後の状態ベクトルとなる。行列 A が各就業状態について、1 か月経過後の構成比を縦に並べたものであるからである。同様に、ベクトルA^2Xは、その次の月の月末における状態ベクトルとなる [3]。さらに、ベクトルA^mXは、mか月経過後の月の月末における状態ベクトルとなる。

mを十分に大きくすると、ベクトルA^mXとベクトル$A^{m+1}X$は、ほとんど差がなくなる。その時点の状態ベクトルA^mXが、求める定常状態の状態ベクトルX^*である。

一般に、就業状態の変化を示す行列Aのように、各成分が正で、各列の列和（縦の合計）が 1 であるような行列は、累乗していくと、各列が相等しい行列に収束する。ベクトルA^mXは、その相等しい列ベクトルに収束する。X^*と置く。

$$X^* = \lim_{m\to\infty} A^m X$$

実際の計算では、A^mとA^{m+1}の差が 10 の−10 乗未満となるまで行った（m=15 程度である）。

この収束する先の状態ベクトルX^*は、スタートする状態ベクトルXのいかんに関わらず同じであって、行列Aのみで決まる。

この状態ベクトルX^*は、

$$AX^* = X^*$$

が成り立つ。行列Aで表される就業状態の変化があっても、前後の就業状態別構成比に変化がない。ある状態に新たになる人と、その状態から外れる人の数が均衡し、構成比に変化がない状態である。この意味で、状態ベクトルX^*が表す状態を定常状態と呼ぶ。

この定常状態の状態ベクトルX^*は、Aから$I + log(A)$によって求めた移動率行列 B=(b_{ij})についても、

$$BX^* = X^*$$

が成り立つ。

[2] 行列 $B(=I+1og\ (A))$を使っても同じ X^*が得られる。Aの方が、AXが 1 か月後、A^2Xが 2 か月後とみなせられ、わかりやすいので Aを使って説明した。

[3] 14 歳以下から 15 歳以上に移ってくる者は捨象して考える。

4) 失業頻度、失業継続期間

移動率行列$B = (b_{ij})$の移動率b_{ij}は、定常状態にあっては、前月末の状態jから 1 か月の間に状態iに移る者の総数の前月末の状態jの人数に対する割合となることが示される。

すると、B=(b_{ij})と定常状態の状態ベクトル$X^* = (l, u, n)$を使って得られる$b_{21}l + b_{23}n$は、定常状態にあっては、1 か月間に就業またはその他の状態から失業に移る者の総数の 15 歳以上人口に対する割合に相当することになる。$l + u$が、就業と失業の状態（労働力状態）にある者の 15 歳以上人口に対する割合であるから、

$$(b_{21}l + b_{23}n) / (l + u)$$

は、1 か月間に就業またはその他の状態から失業に移る者の総数（失業の発生数）の労働力人口に対する割合となる。

この$(b_{21}l + b_{23}n) / (l + u)$のことを「失業頻度」と呼ぶことにする。失業が生じる就業又はその他の状態を分母とせず、労働力（就業と失業の計）状態を分母としているので、1 か月間に労働力状態に参入してくる失業の率という意味合いのものである。

また、

$$u / (l + u)$$

が失業率に相当する。これは、必ずしも実際の失業率ではない。就業の状態の変化が行列Aで表されている定常状態における失業率である。

さらに、失業状態から就業状態に移る割合b_{12}と非労働力その他の状態に移る割合b_{32}の合計$b_{12} + b_{32}$は、1 か月当たりで失業の状態から失業以外の状態に移る割合である。その逆数は、失業の状態にある者が失業以外の状態に移るのに要する期間（月数）に相当する値であり、これを「失業継続期間」と呼ぶことにする。

失業継続期間＝$1/(b_{12} + b_{32})$

そして、失業状態に参入する数と失業状態から脱する数が等しい定常状態にあっては、就業またはその他の状態から失業に移る

総数の割合$b_{21}l+b_{23}n$と、失業から就業又はその他の状態に移る総数の割合$b_{12}u+b_{32}u=(b_{12}+b_{32})u$が等しい。

すると、この定常状態にあっては、次が成り立つことになる。

定常状態の失業率＝失業頻度×失業継続期間

$$\frac{u}{l+u}=(b_{21}l+b_{23}n)/(l+u)\times 1/(b_{12}+b_{32})$$

⑤　指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 7-9　失業継続期間と失業頻度

年	失業頻度　%			失業継続期間　か月		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
1970	0.36	0.31	0.45	3.21	3.80	2.37
71	0.40	0.34	0.51	3.18	3.87	2.39
72	0.44	0.40	0.53	3.07	3.58	2.39
73	0.50	0.41	0.65	2.47	3.06	1.79
74	0.53	0.43	0.73	2.76	3.46	1.99
75	0.57	0.49	0.71	3.35	4.13	2.39
76	0.54	0.48	0.67	3.51	4.27	2.42
77	0.55	0.45	0.73	3.72	4.88	2.46
78	0.57	0.49	0.73	3.89	4.90	2.68
79	0.53	0.43	0.70	3.77	4.68	2.76
80	0.57	0.44	0.80	3.57	4.70	2.49
81	0.60	0.47	0.80	3.62	4.71	2.55
82	0.61	0.47	0.85	3.78	4.85	2.70
83	0.76	0.60	1.06	3.45	4.42	2.52
84	0.78	0.56	1.16	3.37	4.73	2.31
85	0.79	0.59	1.12	3.39	4.43	2.43
86	0.78	0.59	1.13	3.46	4.59	2.45
87	0.76	0.57	1.07	3.56	4.69	2.47
88	0.75	0.53	1.11	3.19	4.21	2.31
89	0.65	0.47	0.95	3.24	4.35	2.34
90	0.64	0.46	0.93	3.14	4.21	2.28
91	0.66	0.49	0.94	3.05	3.96	2.27
92	0.68	0.50	0.98	3.20	4.16	2.37
93	0.74	0.55	1.02	3.53	4.50	2.67
94	0.79	0.62	1.05	3.67	4.64	2.82
95	0.83	0.64	1.11	3.95	5.17	2.96
96	0.86	0.64	1.20	3.81	4.97	2.78
97	0.87	0.68	1.17	3.88	4.99	2.88
98	1.04	0.84	1.35	4.20	5.42	3.09
99	1.12	0.94	1.41	4.24	5.30	3.18
2000	1.14	0.94	1.48	4.15	5.29	3.03

表 7-9　失業継続期間と失業頻度（続き）

年	失業頻度　%			失業継続期間　か月		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
01	1.22	1.02	1.56	4.32	5.55	3.11
02	1.42	1.16	1.83	3.85	4.83	2.87
03	1.30	1.06	1.69	3.95	5.02	2.88
04	1.24	1.03	1.60	3.71	4.69	2.74
05	1.17	0.96	1.50	3.76	4.73	2.79
06	1.13	0.93	1.45	3.54	4.53	2.58
07	1.06	0.86	1.35	3.56	4.43	2.73
08	1.13	0.93	1.44	3.71	4.71	2.75
09	1.24	1.07	1.51	4.38	5.51	3.31
10	1.17	1.02	1.39	4.27	5.34	3.16
11	1.13	0.98	1.35	3.96	4.84	3.03
12	1.13	1.00	1.34	3.86	4.65	2.99
13	0.94	0.80	1.16	4.01	5.06	2.94
14	0.93	0.78	1.16	3.73	4.68	2.81
15	0.87	0.74	1.04	3.81	4.76	2.88
16	0.79	0.68	0.96	3.80	4.75	2.82
17	0.73	0.63	0.89	3.64	4.45	2.88
18	0.70	0.59	0.83	3.25	4.02	2.48
19	0.72	0.62	0.87	3.08	3.84	2.30
20	0.83	0.75	0.95	3.62	4.42	2.80
21	0.71	0.64	0.79	3.59	4.35	2.88
22	0.71	0.64	0.79	3.59	4.35	2.88
23	0.76	0.70	0.85	3.31	3.97	2.66
24	0.75	0.65	0.86	3.30	3.92	2.72
25	0.74	0.69	0.82	3.38	4.02	2.71

資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」
注：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

⑥　補足

（より詳細な説明について）

本文では次の事項は、詳しく説明してありません。ユースフル労働統計補注として、労働政策研究・研修機構のホームページに掲げてあります。ご参照ください。

○就業状態の変化を示す行列Aについて

・Aを求める際に行う労働力調査結果の補正方法

・$\lim_{m\to\infty} A^m$の存在（Aのべき乗が収束すること）と、収束先の行列は各列が相等しいこと（各列の列和が 1 である各成分が正の行列で成立）

・$X^* = \lim_{m\to\infty} A^m X$の存在と、状態ベクトル$X^*$は、スタートとなる状態ベクトル X のいかんに関わらず同じで、行列Aのみで決まること。$AX^* = X^*$であること（各列の列和が 1 である各成分が正の行列で成立）

・一定の仮定のもとでは、$B = (b_{ij}) = I + log(A)$で、移動率$b_{ij}$が得られること。この$B$に関して、$BX^* = X^*$であること。

・移動率b_{ij}は、定常状態にあっては、前月末に状態jにある者のうち 1 か月の間に状態iに移る者の総数の割合となること。

・定常状態における状態ベクトル$X^* = (l, u, n)$を使って得た

$$(b_{21}l + b_{23}n) / (l + u)$$

が、定常状態にあっては、1 か月間に発生する失業の総数の前月末の労働力人口に対する割合（失業頻度）になること。

・定常状態の失業率

$$u / (l + u)$$

は、定常状態にあっては、

$$(b_{21}l + b_{23}n) / (l + u) \times 1/(b_{12} + b_{32})$$

に等しいこと。

・移動率の和$b_{12} + b_{32}$の逆数の意味について

7.8　損失所得を考慮した完全失業者数

①　指標の解説

失業によって失われる所得の多寡が反映された完全失業者数の指標を作成する。同じ失業者数の増加でも、失われる所得を考慮すれば評価が違ってくる。仕事に従事していれば得られたであろう所得を失業者 1 人当たり損失所得として、性、年齢階級別に設定し、それをウェイトに性、年齢階級別の完全失業者数を合計する。特定年の水準を 100 とした指数にし、完全失業者数の動きと比較する。

②　指標の作成結果

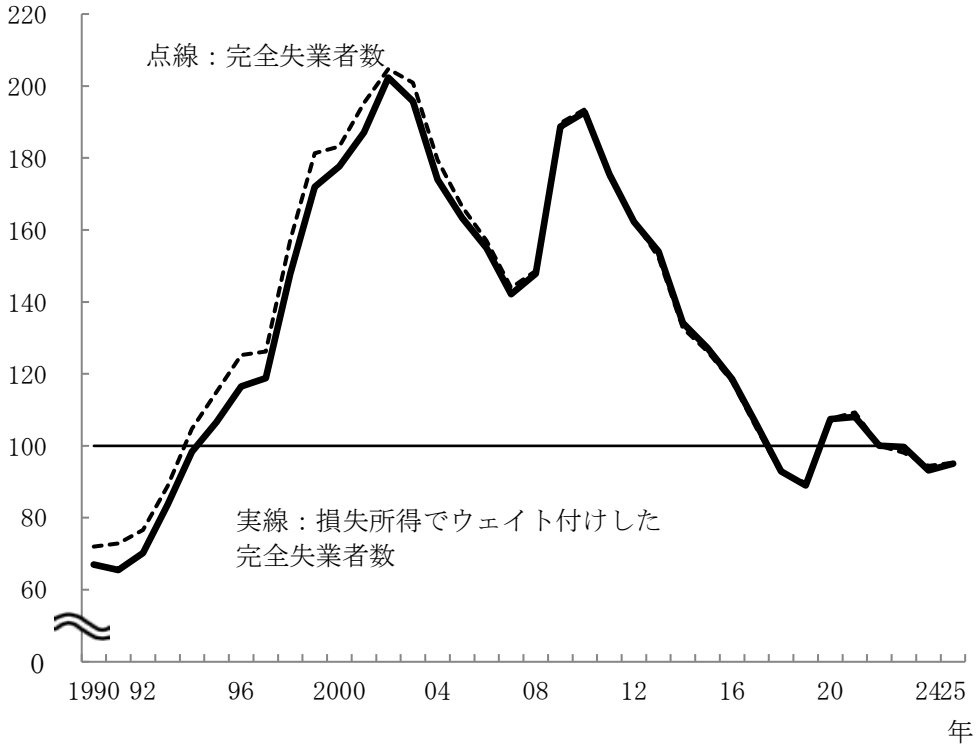
結果は、図 7-14 のようになる。失業者 1 人当たり損失所得を、2022 年の「就業構造基本調査」による有業者の所得によったので、2022 年を 100 とする指数にし､通常の完全失業者数と比較をした。男女の別に行っている。

③　作成結果の説明

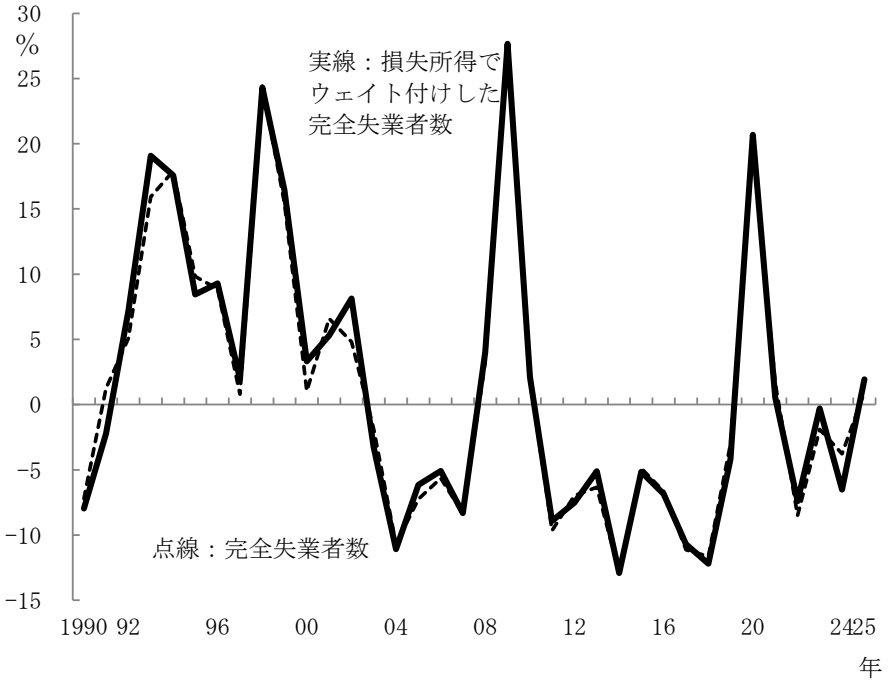
完全失業者数は、損失所得を考慮しても、総じて、動きに大きな違いはない。とはいえ、増減が逆の動き、或いは増減は同じ方向でも大きさに差のある年が散見される。男性の場合でみると、1991 年は損失所得を考慮すると 2.2%減であったのに、通常の失業者数は 1.3%増と、動きが逆であった。また 2000 年は、損失所得を考慮すると 3.3%増であったのに、通常は 1.0%増と、動きに差があり、さらに、2001 年から 2002 年にかけては、損失所得を考慮すると 5.3%増が 8.1%増へと増加が加速したが、通常の失業者数は 6.6%増から 4.8%増へと、増加が鈍った。直近の 2025 年は損失所得を考慮した場合は 1.9%増、通常の場合は 1.0%増となっている。

図 7-14　損失所得を考慮した完全失業者数

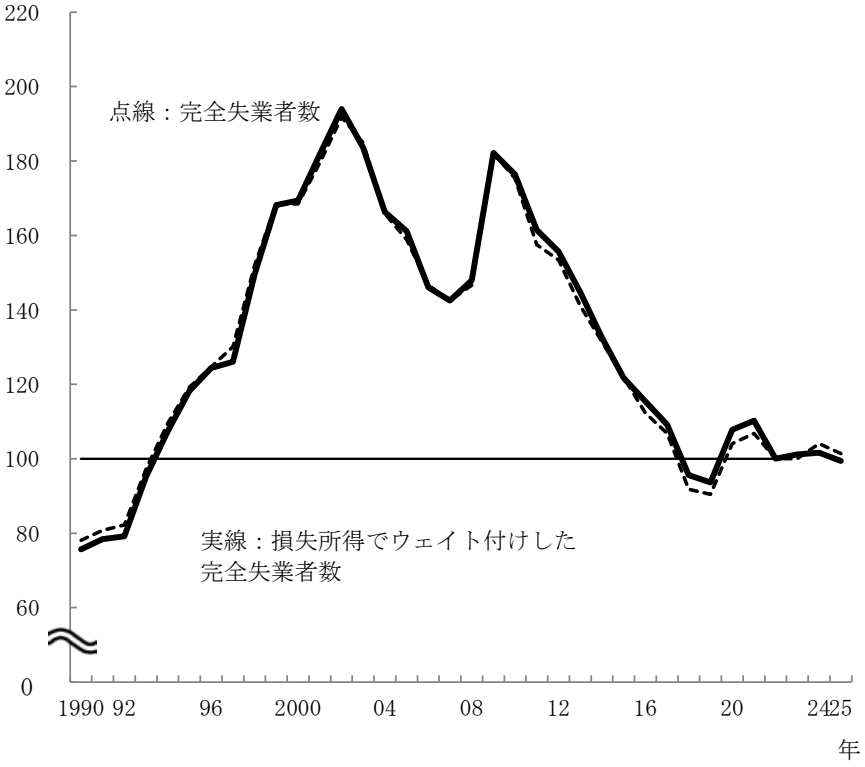
男性　2022 年＝100



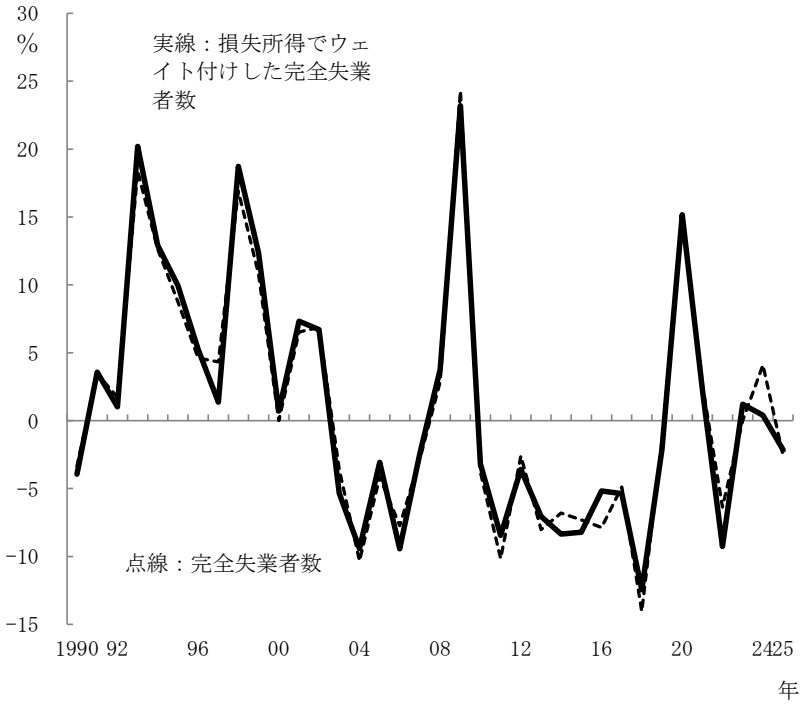
男性　対前年増減率



女性　2022 年＝100



女性　対前年増減率



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」、「労働力調査」

④　指標の作成方法

総務省統計局「就業構造基本調査」(2022 年）の性、年齢階級、所得階級別有業者数の表から、性、年齢階級別の有業者一人当たり所得を求める。この調査における所得は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）である。その際、所得階級幅の中間の所得額を当該階級の所得額とし、有業者一人当たり所得を求めた。例えば、年間所得 250～299 万円の階級に属する有業者は、年間所得を 275 万円とした。階級の一番下 50 万円未満と一番上 1500 万円以上は、それぞれ 25 万円、1500 万円とした。

この有業者一人当たり所得を、失業者一人当たり損失所得とみなし、「労働力調査」による各年の性、年齢階級別完全失業者数のそれぞれに、当該性、年齢階級の失業者一人当たり損失所得を乗じて合計した。この合計値を、2022 年を 100 とする指数にしたものが、損失所得を考慮した完全失業者数(2022 年＝100)である。(昭和 54 年版労働白書参照)。

⑤　指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 7-10　損失所得を考慮した完全失業者数　指数と増減率

年	指数　2022 年＝100				対前年増減率（%）			
	男性		女性		男性		女性	
	損失所得を考慮	通常	損失所得を考慮	通常	損失所得を考慮	通常	損失所得を考慮	通常
1990	67.0	72.0	75.7	78.1	△8.0	△7.2	△3.9	△3.3
1991	65.5	72.9	78.4	80.8	△2.2	1.3	3.6	3.5
1992	70.2	76.6	79.2	82.2	7.2	5.1	1.0	1.7
1993	83.6	88.8	95.2	97.3	19.1	15.9	20.2	18.4
1994	98.3	104.7	107.5	109.6	17.6	17.9	12.9	12.6
1995	106.6	115.0	118.2	119.2	8.4	9.8	10.0	8.8
1996	116.5	125.2	124.4	124.7	9.3	8.9	5.2	4.6
1997	118.8	126.2	126.1	130.1	2.0	0.8	1.4	4.3
1998	147.7	157.0	149.7	152.1	24.3	24.4	18.7	16.9
1999	172.0	181.3	168.2	168.5	16.5	15.5	12.4	10.8
2000	177.7	183.2	169.4	168.5	3.3	1.0	0.7	0.0
2001	187.1	195.3	181.8	179.5	5.3	6.6	7.3	6.5
2002	202.3	204.7	194.0	191.8	8.1	4.8	6.7	6.9
2003	195.7	200.9	183.6	184.9	△3.3	△1.9	△5.4	△3.6
2004	174.0	179.4	166.3	165.8	△11.1	△10.7	△9.4	△10.3
2005	163.3	166.4	161.2	158.9	△6.1	△7.2	△3.1	△4.2
2006	155.0	157.0	146.0	146.6	△5.1	△5.6	△9.4	△7.7
2007	142.1	143.9	142.5	142.5	△8.3	△8.3	△2.4	△2.8
2008	147.8	148.6	147.9	146.6	4.0	3.3	3.8	2.9
2009	188.7	189.7	182.2	182.2	27.7	27.7	23.2	24.3
2010	192.7	193.5	176.4	175.3	2.1	2.0	△3.2	△3.8
2011	175.5	174.8	161.5	157.5	△8.9	△9.7	△8.4	△10.2
2012	162.3	162.6	155.7	153.4	△7.5	△7.0	△3.6	△2.6
2013	154.0	152.3	144.7	141.1	△5.1	△6.3	△7.1	△8.0
2014	134.1	132.7	132.6	131.5	△12.9	△12.9	△8.4	△6.8
2015	127.2	126.2	121.7	121.9	△5.1	△4.9	△8.2	△7.3
2016	118.5	117.8	115.4	112.3	△6.8	△6.7	△5.2	△7.9
2017	105.8	104.7	109.2	106.8	△10.7	△11.1	△5.4	△4.9
2018	92.9	92.5	95.6	91.8	△12.2	△11.7	△12.5	△14.0
2019	89.0	89.7	93.6	90.4	△4.2	△3.0	△2.1	△1.5
2020	107.4	107.5	107.8	104.1	20.7	19.8	15.2	15.2
2021	108.0	109.3	110.2	106.8	0.6	1.7	2.2	2.6
2022	100.0	100.0	100.0	100.0	△7.4	△8.5	△9.3	△6.4
2023	99.7	98.1	101.2	100.0	△0.3	△1.9	1.2	0.0
2024	93.2	94.4	101.6	104.1	△6.5	△3.8	0.4	4.1
2025	95.0	95.3	99.4	101.4	1.9	1.0	△2.2	△2.6

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」、「労働力調査（基本集計）」

7.9　日本におけるＵ１～Ｕ６

①　指標の解説

米国では、労働力人口に占める完全失業者の割合である通常使われる失業率を含め、6 つの失業率が発表されている。それぞれ U-1、U-2、…U-6 と称される。これによって、失業の深刻度や潜在労働力の状況まで幅広くみることができるようになっている。それぞれの定義は概ね次のとおりである。

U-1：失業期間が 15 週間以上／労働力人口

U-2：(非自発的離職者＋臨時雇用の期間満了者)／労働力人口

U-3：完全失業者／労働力人口……一般にいう失業率である。

U-4：(完全失業者＋求職意欲喪失者)／(労働力人口＋求職意欲喪失者)

U-5：(完全失業者＋縁辺労働者)／(労働力人口＋縁辺労働者)

U-6：(完全失業者＋縁辺労働者＋経済情勢のためにパートタイムで就業している者)／(労働力人口＋縁辺労働者)

縁辺労働者（Persons marginally attached to the labor force）は、現在、就業も求職もしていないが、就業を希望していてすぐ仕事に就ける状態にあり、過去 12 か月間に求職をしたことのある者である。求職意欲喪失者（Discouraged workers）は、縁辺労働者のうち、求人がないという理由（job-market related reason）で求職をしていない者のことである。経済情勢のためにパートタイムで就業している者は、フルタイムの労働を希望していて就くこともできるが、不本意ながらも短時間労働に甘んじている者（have had to settle for a part-time schedule）を指す（⑥の最後に米国労働省労働統計局のホームページに掲載されている定義を掲げた)。

以下、米国の U-1～U-6 に対応する日本のU1～U6 を試算する。

なお、総務省統計局「労働力調査（詳細集計)」の 2018 年 1～3 月期平均結果から「未活用労働指標」が公表されている。これについては、⑥参考の 2) を参照されたい。

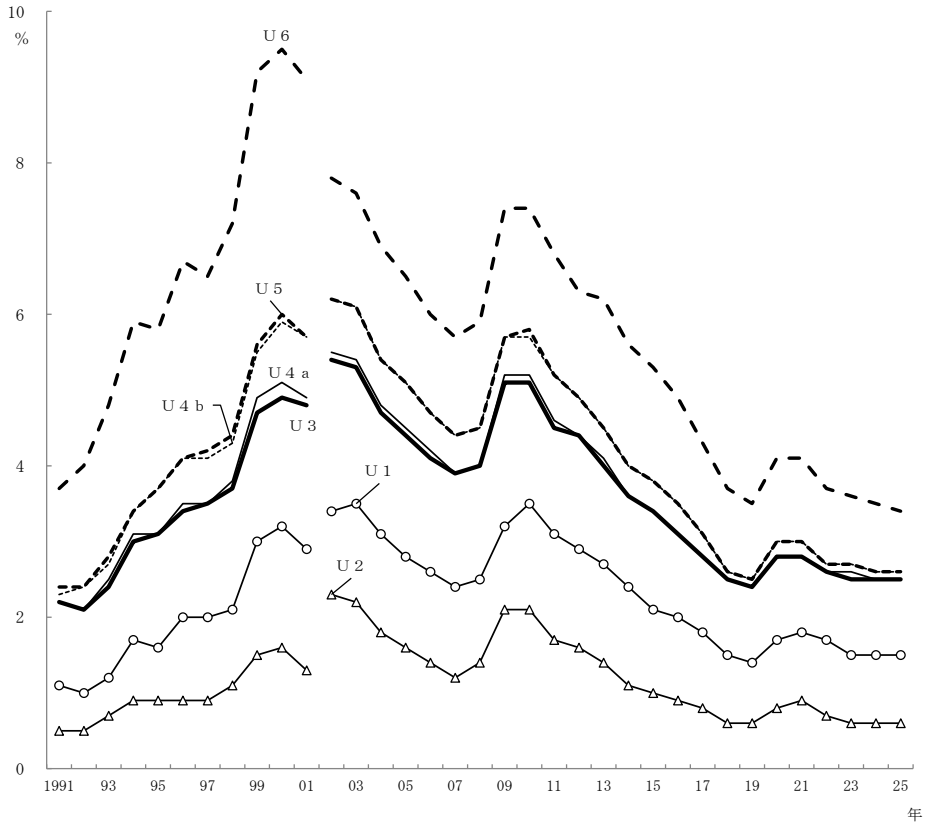
② 指標の作成結果

U1 からU6 までの推計結果は、次の図 7-15 のとおりである。U4 については米国の定義に明確ではない部分があるため、失業者の範囲を狭くとったものをU4a、広くとった場合をU4b として 2 種類の指標を作成した。

③ 作成結果の説明

U1 からU6 の中では U2 が最も低く、次いでU1 が続く。U3 とU4a、U4b とU5 はそれぞれ僅差で推移している。U6 が最も高い水準となっている。

図 7-15　日本におけるU1～U6



資料：2001 年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）
　　2002 年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）
注 1：1991－1994 年のU4～U6 は、調査票の関係から、過去半年間に求職活動を行った者で試算。
注 2：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

④　指標の作成方法

U1～U6 指標の推計は、「労働経済白書」（平成 14 年版）の方法にならった。同書では 1991 年から 2001 年（各年とも 2 月）までの指標を試算している。本項は、1991 年から 2001 年までは同書の試算結果（各年 2 月）を再録し、2002 年以降について、総務省統計局「労働力調査詳細集計」（年平均）を用いて新たに試算した。

U1 は、失業期間 3 か月以上の完全失業者数を労働力人口で除した。

U2 は、求職理由が、非自発的な離職（定年又は雇用契約の満了による離職、及び勤め先や事業の都合による離職）である完全失業者数を労働力人口で除した。

U3 は、完全失業者数を労働力人口で除したもので、通常の完全失業率である。

U4 は、完全失業者数に非労働力人口のうちの求職意欲喪失者数を加え、労働力人口と求職意欲喪失者数の合計で除した。ここで求職意欲喪失者とは、非労働力人口のうち、就業希望であり、仕事があればすぐに就くことができ、過去 1 年間に求職活動を行ったことがあるものの、現在仕事を探していない理由（非求職理由）が次に該当する者とした。米国の定義に明確でない部分があるため、ここでは a、b の 2 通りで試算した。

a　非求職理由が「今の景気や季節では適当な仕事がありそうにないため」である者。

b　非求職理由が「適当な仕事がありそうにないため」である者（a の今の景気や季節では適当な仕事がありそうにないに加え、近くに仕事がありそうにない、自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない、勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない、その他が該当する）。

U5 は、完全失業者数に非労働力人口のうちの縁辺労動者数を加え、労働力人口と縁辺労動者数の合計で除した。縁辺労働者とは、

非労働力人口のうち、就業希望であり、仕事があればすぐに就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるものの、現在仕事を探していない理由（非求職理由）が、「適当な仕事がありそうにない」、「出産・育児のため」及び「介護・看護のため」である者とした。U4bの求職意欲喪失者に、出産・育児、介護・看護のため、求職活動を行っていない者を加えたものである。

U6は、完全失業者数に非労働力人口のうちの縁辺労働者数と、就業者のうちの経済情勢のためにパートタイムで就業している者を加え、労働力人口と縁辺労動者数の合計で除した。経済情勢のためにパートタイムで就業している者とは、2012年までは、1週間の就業時間数が0～34時間である者であって、別の仕事もしたいと希望している者（追加就業希望者）のうち、就業時間数が0～34時間である理由が「自分や家族の都合による」ではない者とした。2013年以降は、労働力調査の調査事項が変更されたため、同じ条件の統計が得られなくなった。2013年以降は、1週間の就業時間数が0～34時間である非正規の職員・従業員で現職の雇用形態についている主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」である者のうち短時間就業の理由が「自分や家族の都合」ではない者とした。なお、労働力調査詳細集計では2018年から未活用労働指標の作成が開始されたことに伴い、非労働力人口等の定義が2017年までとは異なるため、2018年以降の結果を2017年以前と比較する際には留意されたい。

米国のU指標との比較は、統計調査の調査項目、定義が米国と全く同じというわけではないことを踏まえて行う必要がある。

⑤　指標の作成結果

指標の作成結果は次のとおりである。

表 7-11　日本におけるU1～U6

（単位：%）

年	U1	U2	U3	U4		U5	U6
				a	b		
1991	1.1	0.5	2.2	2.2	2.3	2.4	3.7
1992	1.0	0.5	2.1	2.1	2.4	2.4	4.0
1993	1.2	0.7	2.4	2.5	2.7	2.8	4.8
1994	1.7	0.9	3.0	3.1	3.4	3.4	5.9
1995	1.6	0.9	3.1	3.1	3.7	3.7	5.8
1996	2.0	0.9	3.4	3.5	4.1	4.1	6.7
1997	2.0	0.9	3.5	3.5	4.1	4.2	6.5
1998	2.1	1.1	3.7	3.8	4.3	4.4	7.2
1999	3.0	1.5	4.7	4.9	5.5	5.6	9.2
2000	3.2	1.6	4.9	5.1	5.9	6.0	9.5
2001	2.9	1.3	4.8	4.9	5.7	5.7	9.1
2002	3.4	2.3	5.4	5.5	6.2	6.2	7.8
2003	3.5	2.2	5.3	5.4	6.1	6.1	7.6
2004	3.1	1.8	4.7	4.8	5.4	5.4	6.9
2005	2.8	1.6	4.4	4.5	5.1	5.1	6.5
2006	2.6	1.4	4.1	4.2	4.7	4.7	6.0
2007	2.4	1.2	3.9	3.9	4.4	4.4	5.7
2008	2.5	1.4	4.0	4.0	4.5	4.5	5.9
2009	3.2	2.1	5.1	5.2	5.7	5.7	7.4
2010	3.5	2.1	5.1	5.2	5.7	5.8	7.4
2011	3.1	1.7	4.5	4.6	5.2	5.2	6.8
2012	2.9	1.6	4.4	4.4	4.9	4.9	6.3
2013	2.7	1.4	4.0	4.1	4.5	4.5	6.2
2014	2.4	1.1	3.6	3.6	4.0	4.0	5.6
2015	2.1	1.0	3.4	3.4	3.8	3.8	5.3
2016	2.0	0.9	3.1	3.1	3.5	3.5	4.9
2017	1.8	0.8	2.8	2.8	3.1	3.1	4.3
2018	1.5	0.6	2.5	2.5	2.6	2.6	3.7
2019	1.4	0.6	2.4	2.4	2.5	2.5	3.5
2020	1.7	0.8	2.8	2.8	3.0	3.0	4.1
2021	1.8	0.9	2.8	2.8	3.0	3.0	4.1
2022	1.7	0.7	2.6	2.6	2.7	2.7	3.7
2023	1.5	0.6	2.5	2.6	2.7	2.7	3.6
2024	1.5	0.6	2.5	2.5	2.6	2.6	3.5
2025	1.5	0.6	2.5	2.5	2.6	2.6	3.4

資料：2001 年まで総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注 1：1991－1994 年のU4～U6 は、調査票の関係から、過去半年間に求職活動を行った者で試算。

注 2： 2001 年以前は、U6 を計算する上で、「経済情勢のためにパートタイムで就業している者」として、「別の仕事もしたいと希望している者（追加就業希望者）」ではなく「労働時間を今より増やしたい者」を用いており、2002 年以降とは異なっている（2002 年以降と同じ定義で試算すると 2000 年 7.7%、2001 年 7.4%）。

注 3：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

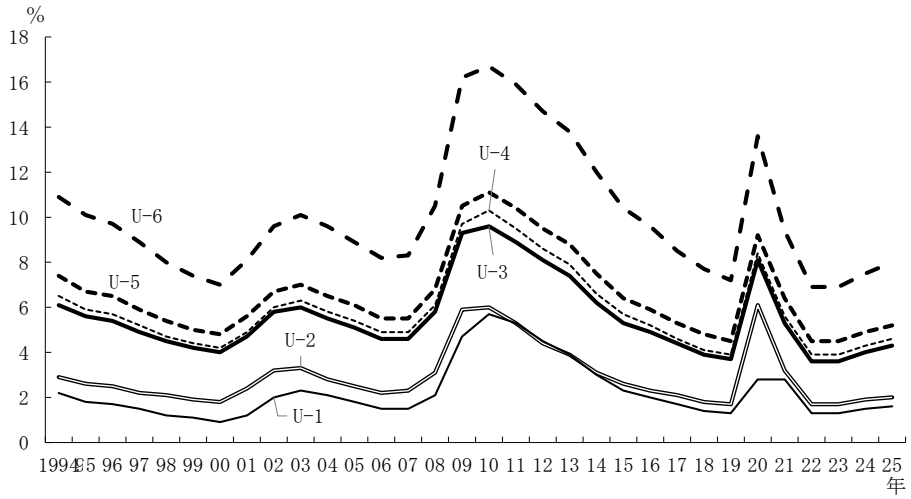
注 4：2018 年以降は非労働力人口等の定義が 2017 年以前と異なる。

⑥ 参考

1) 米国におけるU-1～U-6

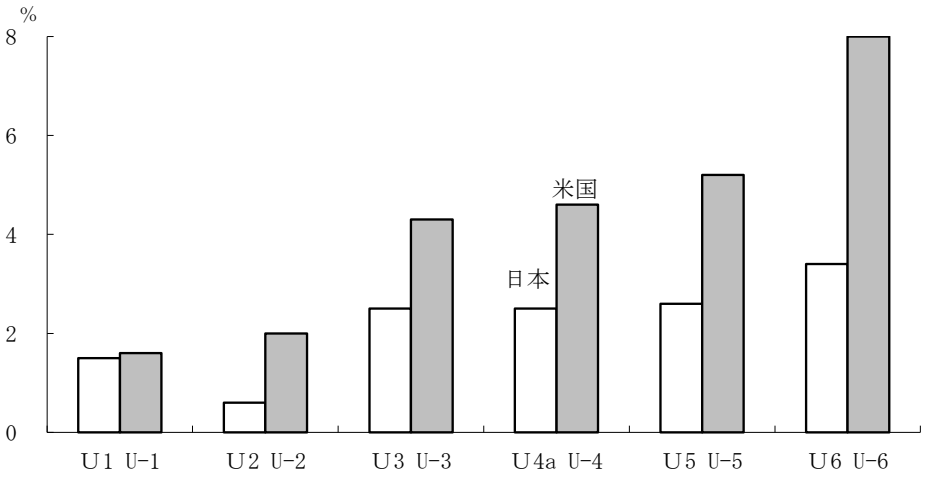
参考として、米国におけるU-1からU-6の推移を図7-16に示す。U-1が最も低く、U-2がこれに次いで低い。U-3とU-4は同程度の水準にあり、U-5はそれをやや上回っている。U-6が最も高い水準で推移している。それぞれ2008年から上昇、2011年以降は低下傾向にあったが、2020年に上昇し2021年以降は低下、横ばいとなったあと2024年以降は上昇となっている。

図7-16　米国におけるU-1～U-6（年平均）



資料：米国労働省

図7-17　日本のU1～U6と米国のU-1～U-6（2025年）



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」、米国労働省

2024 年平均の日本のU1 からU6 と米国の U-1 から U-6 を比較すると、図 7-17 のとおりである。ほとんどの指標で米国が日本を上回っている。米国における U-1～U-6 の実際の数値は表 7-12 のとおりである。おおむねの指標で日本の値が米国より低くなっている背景としては、米国は日本より労働市場が流動的であるため、労働市場への参入や退出がより盛んであることが挙げられよう。

表 7-12　米国における U-1～U-6（年平均）

（単位：%）

年	U-1	U-2	U-3	U-4	U-5	U-6
1994	2.2	2.9	6.1	6.5	7.4	10.9
1995	1.8	2.6	5.6	5.9	6.7	10.1
1996	1.7	2.5	5.4	5.7	6.5	9.7
1997	1.5	2.2	4.9	5.2	5.9	8.9
1998	1.2	2.1	4.5	4.7	5.4	8.0
1999	1.1	1.9	4.2	4.4	5.0	7.4
2000	0.9	1.8	4.0	4.2	4.8	7.0
2001	1.2	2.4	4.7	4.9	5.6	8.1
2002	2.0	3.2	5.8	6.0	6.7	9.6
2003	2.3	3.3	6.0	6.3	7.0	10.1
2004	2.1	2.8	5.5	5.8	6.5	9.6
2005	1.8	2.5	5.1	5.4	6.1	8.9
2006	1.5	2.2	4.6	4.9	5.5	8.2
2007	1.5	2.3	4.6	4.9	5.5	8.3
2008	2.1	3.1	5.8	6.1	6.8	10.5
2009	4.7	5.9	9.3	9.7	10.5	16.2
2010	5.7	6.0	9.6	10.3	11.1	16.7
2011	5.3	5.3	8.9	9.5	10.4	15.9
2012	4.5	4.4	8.1	8.6	9.5	14.7
2013	3.9	3.9	7.4	7.9	8.8	13.8
2014	3.0	3.1	6.2	6.6	7.5	12.0
2015	2.3	2.6	5.3	5.7	6.4	10.4
2016	2.0	2.3	4.9	5.2	5.9	9.6
2017	1.7	2.1	4.4	4.6	5.3	8.5
2018	1.4	1.8	3.9	4.1	4.8	7.7
2019	1.3	1.7	3.7	3.9	4.5	7.2
2020	2.8	6.1	8.1	8.4	9.2	13.6
2021	2.8	3.2	5.3	5.6	6.4	9.4
2022	1.3	1.7	3.6	3.9	4.5	6.9
2023	1.3	1.7	3.6	3.9	4.5	6.9
2024	1.5	1.9	4.0	4.3	4.9	7.5
2025	1.6	2.0	4.3	4.6	5.2	8.0

資料：米国労働省
注：　2025 年は 10 月を除いた 11 か月の平均値。

補注　米国における U-1～U-6 の定義

米国労働省労働統計局ホームページ

(https://www.bls.gov/webapps/legacy/cpsatab15.htm)

Table A-15. Alternative measures of labor underutilization

U-1 Persons unemployed 15 weeks or longer, as a percent of the civilian labor force

U-2 Job losers and persons who completed temporary jobs, as a percent of the civilian labor force

U-3 Total unemployed, as a percent of the civilian labor force (official unemployment rate)

U-4 Total unemployed plus discouraged workers, as a percent of the civilian labor force plus discouraged workers

U-5 Total unemployed, plus discouraged workers, plus all other persons marginally attached to the labor force, as a percent of the civilian labor force plus all persons marginally attached to the labor force

U-6 Total unemployed, plus all persons marginally attached to the labor force, plus total employed part time for economic reasons, as a percent of the civilian labor force plus all persons marginally attached to the labor force

NOTE:

Persons marginally attached to the labor force are those who currently are neither working nor looking for work but indicate that they want and are available for a job and have looked for work sometime in the past 12 months. Discouraged workers, a subset of the marginally attached, have given a job-market related reason for not currently looking for work.

Persons employed part time for economic reasons are those who want and are available for full-time work but have had to settle for a part-time schedule.

2) 労働力調査における「未活用労働指標」

総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」では 2018 年 1～3 月期平均結果から、「未活用労働指標」が公表されている。「未活用労働指標」とは、就業者、完全失業者、非労働力人口といったこれまでの就業状態に加えて、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者を未活用労働として把握して作成された指標であり、国際労働機関（ILO）の国際基準に準拠している。以下に未活用労働指標の定義と結果（図 7-18, 表 7-13）を紹介する。

未活用労働指標 1＝失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標 2＝（失業者＋追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標 3＝（失業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

未活用労働指標 4＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

失業者：就業しておらず、1 か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者

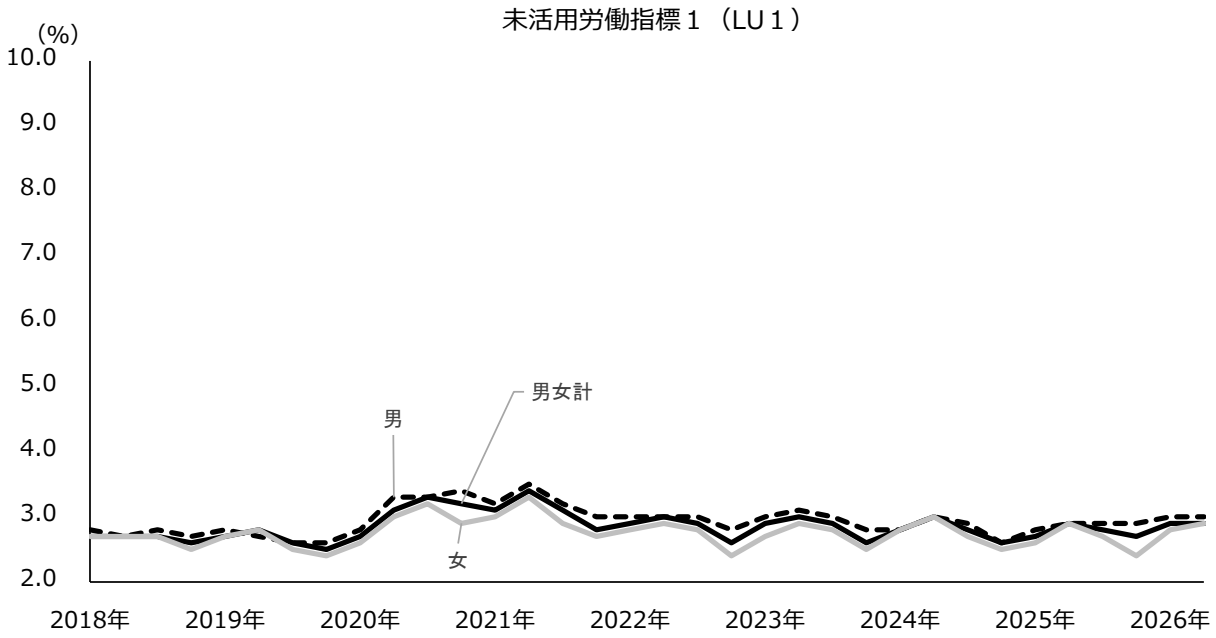
追加就労希望就業者：就業時間が週 35 時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者。

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者のうち、

・1 か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが、2 週間以内に就業できる者。

・1 か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者。

図 7-18　未活用労働指標



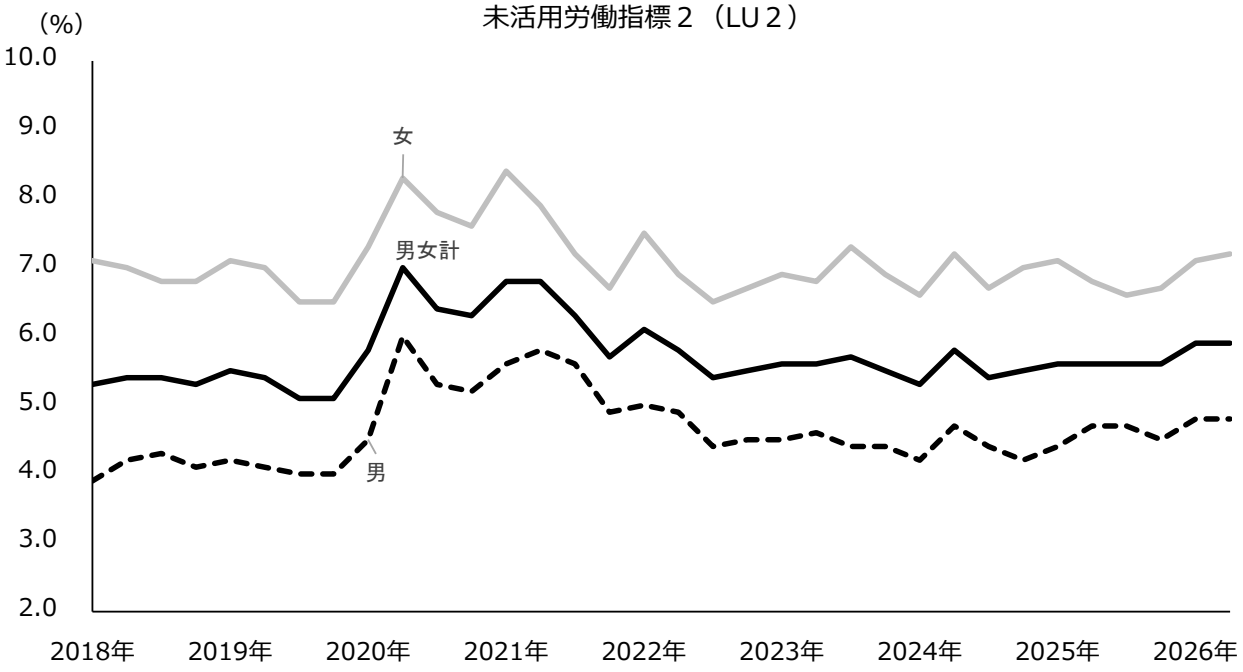
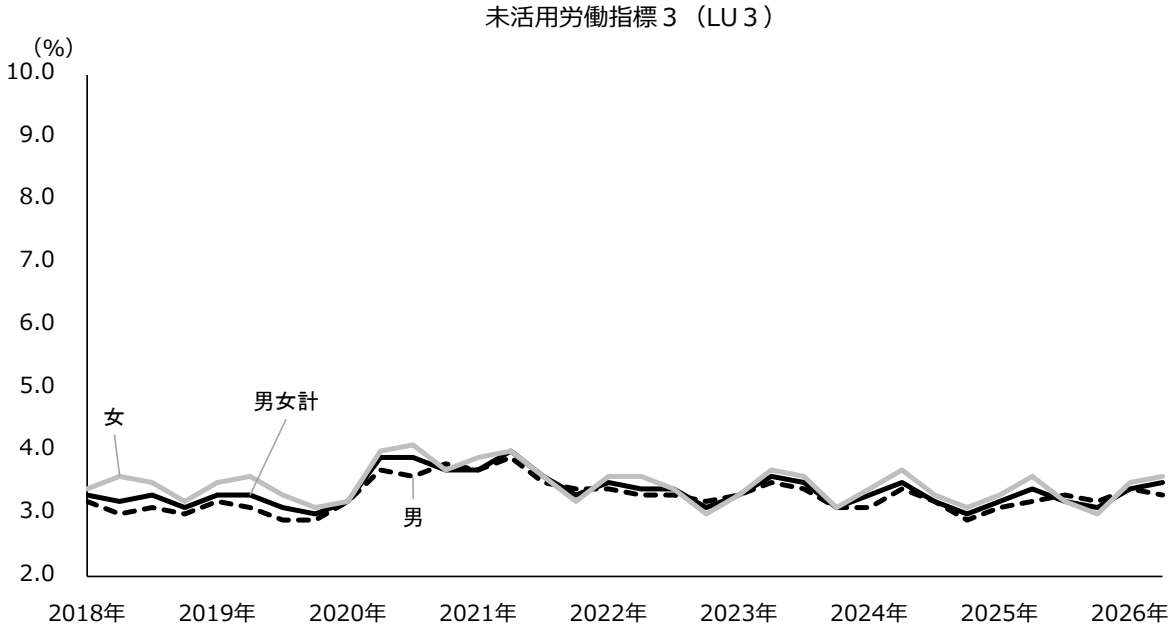
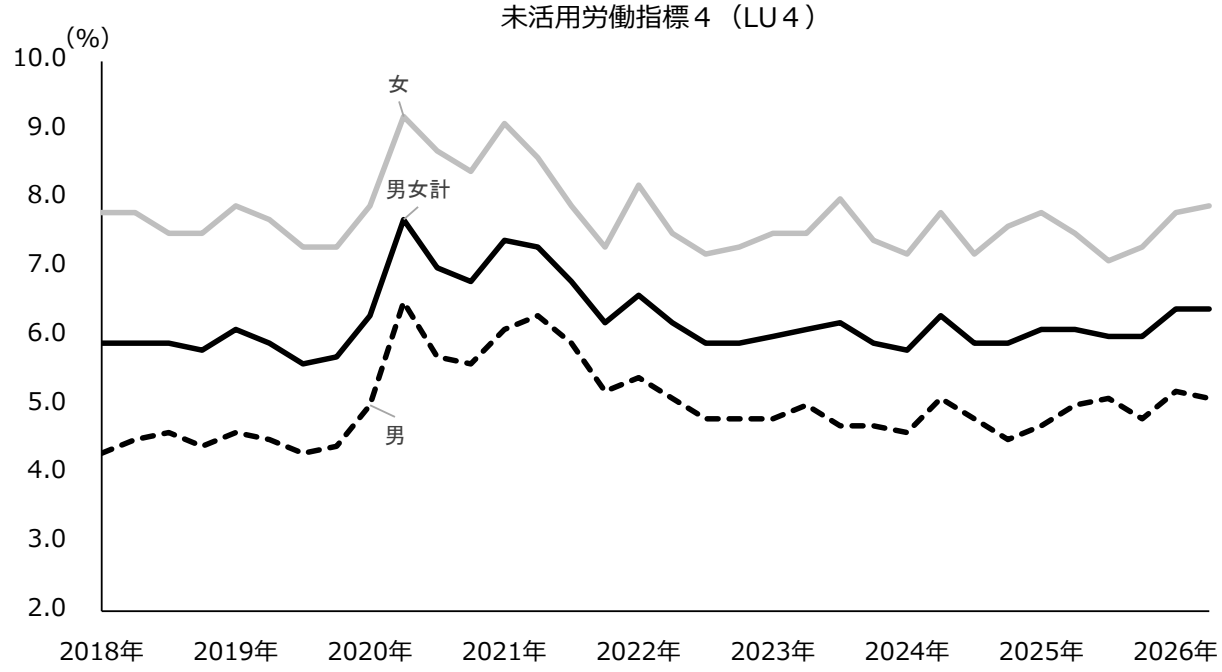


図 7-18　未活用労働指標（続き）





資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

表 7-13　労働力調査（詳細集計）による未活用労働指標

（単位：%、ポイント）

	未活用労働指標 1 (LU1)			未活用労働指標 2 (LU2)			未活用労働指標 3 (LU3)			未活用労働指標 4 (LU4)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
2018 年Ⅰ	2.7	2.8	2.7	5.3	3.9	7.1	3.3	3.2	3.4	5.9	4.3	7.8
Ⅱ	2.7	2.7	2.7	5.4	4.2	7.0	3.2	3.0	3.6	5.9	4.5	7.8
Ⅲ	2.7	2.8	2.7	5.4	4.3	6.8	3.3	3.1	3.5	5.9	4.6	7.5
Ⅳ	2.6	2.7	2.5	5.3	4.1	6.8	3.1	3.0	3.2	5.8	4.4	7.5
2019 年Ⅰ	2.7	2.8	2.7	5.5	4.2	7.1	3.3	3.2	3.5	6.1	4.6	7.9
Ⅱ	2.8	2.7	2.8	5.4	4.1	7.0	3.3	3.1	3.6	5.9	4.5	7.7
Ⅲ	2.6	2.6	2.5	5.1	4.0	6.5	3.1	2.9	3.3	5.6	4.3	7.3
Ⅳ	2.5	2.6	2.4	5.1	4.0	6.5	3.0	2.9	3.1	5.7	4.4	7.3
2020 年Ⅰ	2.7	2.8	2.6	5.8	4.5	7.3	3.2	3.2	3.2	6.3	5.0	7.9
Ⅱ	3.1	3.3	3.0	7.0	6.0	8.3	3.9	3.7	4.0	7.7	6.5	9.2
Ⅲ	3.3	3.3	3.2	6.4	5.3	7.8	3.9	3.6	4.1	7.0	5.7	8.7
Ⅳ	3.2	3.4	2.9	6.3	5.2	7.6	3.7	3.8	3.7	6.8	5.6	8.4
2021 年Ⅰ	3.1	3.2	3.0	6.8	5.6	8.4	3.7	3.7	3.9	7.4	6.1	9.1
Ⅱ	3.4	3.5	3.3	6.8	5.8	7.9	4.0	3.9	4.0	7.3	6.3	8.6
Ⅲ	3.1	3.2	2.9	6.3	5.6	7.2	3.6	3.5	3.6	6.8	5.9	7.9
Ⅳ	2.8	3.0	2.7	5.7	4.9	6.7	3.3	3.4	3.2	6.2	5.2	7.3
2022 年Ⅰ	2.9	3.0	2.8	6.1	5.0	7.5	3.5	3.4	3.6	6.6	5.4	8.2
Ⅱ	3.0	3.0	2.9	5.8	4.9	6.9	3.4	3.3	3.6	6.2	5.1	7.5
Ⅲ	2.9	3.0	2.8	5.4	4.4	6.5	3.4	3.3	3.4	5.9	4.8	7.2
Ⅳ	2.6	2.8	2.4	5.5	4.5	6.7	3.1	3.2	3.0	5.9	4.8	7.3
2023 年Ⅰ	2.9	3.0	2.7	5.6	4.5	6.9	3.3	3.3	3.3	6.0	4.8	7.5
Ⅱ	3.0	3.1	2.9	5.6	4.6	6.8	3.6	3.5	3.7	6.1	5.0	7.5
Ⅲ	2.9	3.0	2.8	5.7	4.4	7.3	3.5	3.4	3.6	6.2	4.7	8.0
Ⅳ	2.6	2.8	2.5	5.5	4.4	6.9	3.1	3.1	3.1	5.9	4.7	7.4
2024 年Ⅰ	2.8	2.8	2.8	5.3	4.2	6.6	3.3	3.1	3.4	5.8	4.6	7.2
Ⅱ	3.0	3.0	3.0	5.8	4.7	7.2	3.5	3.4	3.7	6.3	5.1	7.8
Ⅲ	2.8	2.9	2.7	5.4	4.4	6.7	3.2	3.2	3.3	5.9	4.8	7.2
Ⅳ	2.6	2.6	2.5	5.5	4.2	7.0	3.0	2.9	3.1	5.9	4.5	7.6
2025 年Ⅰ	2.7	2.8	2.6	5.6	4.4	7.1	3.2	3.1	3.3	6.1	4.7	7.8
Ⅱ	2.9	2.9	2.9	5.6	4.7	6.8	3.4	3.2	3.6	6.1	5.0	7.5
Ⅲ	2.8	2.9	2.7	5.6	4.7	6.6	3.2	3.3	3.2	6.0	5.1	7.1
Ⅳ	2.7	2.9	2.4	5.6	4.5	6.7	3.1	3.2	3.0	6.0	4.8	7.3
2026 年Ⅰ	2.9	3.0	2.8	5.9	4.8	7.1	3.4	3.4	3.5	6.4	5.2	7.8
Ⅱ	2.9	3.0	2.9	5.9	4.8	7.2	3.5	3.3	3.6	6.4	5.1	7.9

表 7-13　労働力調査（詳細集計）による未活用労働指標（続き）

（単位：%、ポイント）

	未活用労働指標 1 (LU1)			未活用労働指標 2 (LU2)			未活用労働指標 3 (LU3)			未活用労働指標 4 (LU4)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
対前年同期増減												
2019 年Ⅰ	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.1
Ⅱ	0.1	0.0	0.1	0.0	−0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	−0.1
Ⅲ	−0.1	−0.2	−0.2	−0.3	−0.3	−0.3	−0.2	−0.2	−0.2	−0.3	−0.3	−0.2
Ⅳ	−0.1	−0.1	−0.1	−0.2	−0.1	−0.3	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1	0.0	−0.2
2020 年Ⅰ	0.0	0.0	−0.1	0.3	0.3	0.2	−0.1	0.0	−0.3	0.2	0.4	0.0
Ⅱ	0.3	0.6	0.2	1.6	1.9	1.3	0.6	0.6	0.4	1.8	2.0	1.5
Ⅲ	0.7	0.7	0.7	1.3	1.3	1.3	0.8	0.7	0.8	1.4	1.4	1.4
Ⅳ	0.7	0.8	0.5	1.2	1.2	1.1	0.7	0.9	0.6	1.1	1.2	1.1
2021 年Ⅰ	0.4	0.4	0.4	1.0	1.1	1.1	0.5	0.5	0.7	1.1	1.1	1.2
Ⅱ	0.3	0.2	0.3	−0.2	−0.2	−0.4	0.1	0.2	0.0	−0.4	−0.2	−0.6
Ⅲ	−0.2	−0.1	−0.3	−0.1	0.3	−0.6	−0.3	−0.1	−0.5	−0.2	0.2	−0.8
Ⅳ	−0.4	−0.4	−0.2	−0.6	−0.3	−0.9	−0.4	−0.4	−0.5	−0.6	−0.4	−1.1
2022 年Ⅰ	−0.2	−0.2	−0.2	−0.7	−0.6	−0.9	−0.2	−0.3	−0.3	−0.8	−0.7	−0.9
Ⅱ	−0.4	−0.5	−0.4	−1.0	−0.9	−1.0	−0.6	−0.6	−0.4	−1.1	−1.2	−1.1
Ⅲ	−0.2	−0.2	−0.1	−0.9	−1.2	−0.7	−0.2	−0.2	−0.2	−0.9	−1.1	−0.7
Ⅳ	−0.2	−0.2	−0.3	−0.2	−0.4	0.0	−0.2	−0.2	−0.2	−0.3	−0.4	0.0
2023 年Ⅰ	0.0	0.0	−0.1	−0.5	−0.5	−0.6	−0.2	−0.1	−0.3	−0.6	−0.6	−0.7
Ⅱ	0.0	0.1	0.0	−0.2	−0.3	−0.1	0.2	0.2	0.1	−0.1	−0.1	0.0
Ⅲ	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.8	0.1	0.1	0.2	0.3	−0.1	0.8
Ⅳ	0.0	0.0	0.1	0.0	−0.1	0.2	0.0	−0.1	0.1	0.0	−0.1	0.1
2024 年Ⅰ	−0.1	−0.2	0.1	−0.3	−0.3	−0.3	0.0	−0.2	0.1	−0.2	−0.2	−0.3
Ⅱ	0.0	−0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	−0.1	−0.1	0.0	0.2	0.1	0.3
Ⅲ	−0.1	−0.1	−0.1	−0.3	0.0	−0.6	−0.3	−0.2	−0.3	−0.3	0.1	−0.8
Ⅳ	0.0	−0.2	0.0	0.0	−0.2	0.1	−0.1	−0.2	0.0	0.0	−0.2	0.2
2025 年Ⅰ	−0.1	0.0	−0.2	0.3	0.2	0.5	−0.1	0.0	−0.1	0.3	0.1	0.6
Ⅱ	−0.1	−0.1	−0.1	−0.2	0.0	−0.4	−0.1	−0.2	−0.1	−0.2	−0.1	−0.3
Ⅲ	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	−0.1	0.0	0.1	−0.1	0.1	0.3	−0.1
Ⅳ	0.1	0.3	−0.1	0.1	0.3	−0.3	0.1	0.3	−0.1	0.1	0.3	−0.3
2026 年Ⅰ	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.0
Ⅱ	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4

資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

注：Ⅰは 1 月～3 月、Ⅱは 4 月～6 月、Ⅲは 7 月～9 月、Ⅳは 10 月～12 月